

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	636,972,145	662,371,544	実質収支比率	2.3	1.5																																																																																																																																			
市町村名	仙台市		地方交付税種地	1-8		財源超過	×	歳出総額	626,496,644	652,174,052	経常収支比率	96.6	98.5																																																																																																																																			
						首都	×	歳入歳出差引	10,475,501	10,197,492	(※1)	(104.5)	(107.2)																																																																																																																																			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,580,888	5,859,145	標準財政規模	294,579,716	280,307,561																																																																																																																																			
						中部	×	実質収支	6,894,613	4,338,347	財政力指数	0.90	0.91																																																																																																																																			
人口	令和2年国調(人)	1,096,704	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	2,556,266	519,063	公債費負担比率	16.5	15.4																																																																																																																																				
	平成27年国調(人)	1,082,159			山振	○	積立金	293,373	250,174	健全化判断比率																																																																																																																																						
	増減率(%)	1.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	1,065,365	第1次	令和2年国調	3,853	平成27年国調	3,717	積立金取崩し額	31,341	1,029,193	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	1,053,001			0.8	0.8	指数表選定	○	実質単年度収支	2,818,298	-259,956	実質公債費比率	6.9	6.1																																																																																																																																		
	令03.01.01(人)	1,065,932	第2次					基準財政収入額	187,242,855	195,600,376	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	1,052,299			77,560	77,038			基準財政需要額	216,430,163	213,404,418	自動車運送事業会計	5.6	9.5																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.1		15.9	16.5			標準税収入額等	234,197,046	245,292,112																																																																																																																																						
うち日本人(%)	0.1	第3次	406,208	386,007			経常経費充当一般財源等	290,097,057	279,500,246																																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	786.35			83.3	82.7			歳入一般財源等	356,381,745	337,900,882																																																																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,395																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	525,455																																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	765,548,401	767,070,381																																																																																																																																					
	市区町村長	1	11,790		一般職員	6,616	21,277,056	3,216	うち公的資金	234,111,030	250,066,914																																																																																																																																					
	副市区町村長	3	9,486		うち消防職員	1,109	3,527,729	3,181	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	495,818,735	504,916,396																																																																																																																																					
	教育長	1	7,885		うち技能労務職員	413	1,434,762	3,474	債務負担行為額(支出予定額)	169,080,109	153,605,469																																																																																																																																					
	議会議長	1	9,200		教育公務員	5,193	18,317,482	3,527	収益事業収入	2,363,631	2,179,108																																																																																																																																					
	議会副議長	1	8,400		臨時職員	223	623,285	2,795	土地開発基金現在高	18,525,727	18,497,943																																																																																																																																					
	議会議員	53	8,100		合計	12,032	40,217,823	3,343	積立金現在高	30,150,510	27,688,478																																																																																																																																					
						ラスパイレス指数		102.5		財政調整基金	9,208,618	8,196,635																																																																																																																																				
										減債基金	95,406,602	93,246,309																																																																																																																																				
										その他特定目的基金																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(17)</td> <td>中央卸売市場事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(19)</td> <td>(公財) 仙台ひと・まち交流財団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>都市改造事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>自動車運送事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>(株) たいはくくる</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>高速鉄道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>(公財) せんだい男女共同参画財団</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>仙台市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>新墓園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>ガス事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>(福) 緑仙会</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>公債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>(公財) 仙台市健康福祉事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>(公財) 仙台市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>(公財) 仙台市医療センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>(公財) 仙台市救急医療事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>(株) 仙台市環境整備公社</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(17)	中央卸売市場事業特別会計	(18)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(19)	(公財) 仙台ひと・まち交流財団	(2)	都市改造事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	自動車運送事業会計				(20)	(株) たいはくくる	(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計	(13)	高速鉄道事業会計				(21)	(公財) せんだい男女共同参画財団	(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計				(22)	仙台市社会福祉協議会	(5)	新墓園事業特別会計			(15)	ガス事業会計				(23)	(福) 緑仙会	(6)	公債管理特別会計			(16)	病院事業会計				(24)	(公財) 仙台市健康福祉事業団										(25)	(公財) 仙台市シルバー人材センター										(26)	(公財) 仙台市医療センター										(27)	(公財) 仙台市救急医療事業団										(28)	(株) 仙台市環境整備公社
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																									
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(17)	中央卸売市場事業特別会計	(18)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(19)	(公財) 仙台ひと・まち交流財団																																																																																																																																					
(2)	都市改造事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	自動車運送事業会計				(20)	(株) たいはくくる																																																																																																																																						
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計	(13)	高速鉄道事業会計				(21)	(公財) せんだい男女共同参画財団																																																																																																																																						
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計				(22)	仙台市社会福祉協議会																																																																																																																																						
(5)	新墓園事業特別会計			(15)	ガス事業会計				(23)	(福) 緑仙会																																																																																																																																						
(6)	公債管理特別会計			(16)	病院事業会計				(24)	(公財) 仙台市健康福祉事業団																																																																																																																																						
									(25)	(公財) 仙台市シルバー人材センター																																																																																																																																						
									(26)	(公財) 仙台市医療センター																																																																																																																																						
									(27)	(公財) 仙台市救急医療事業団																																																																																																																																						
									(28)	(株) 仙台市環境整備公社																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	218,125,010	34.2	198,532,777	71.5	普通税	196,778,827	90.2	4,288,567	
地方譲与税	3,055,986	0.5	3,055,986	1.1	法定普通税	196,778,827	90.2	4,288,567	
利子割交付金	76,308	0.0	76,308	0.0	市町村民税	112,182,234	51.4	4,288,567	
配当割交付金	693,374	0.1	693,374	0.2	個人均等割	1,929,918	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	795,940	0.1	795,940	0.3	所得割	89,279,156	40.9	-	
分離課税所得割交付金	231,475	0.0	231,475	0.1	法人均等割	5,341,197	2.4	-	
地方消費税交付金	27,177,683	4.3	27,177,683	9.8	法人税割	15,631,963	7.2	4,288,567	
ゴルフ場利用税交付金	126,794	0.0	126,794	0.0	固定資産税	75,076,306	34.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	74,681,686	34.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,826,058	0.8	-	
軽油引取税交付金	6,854,979	1.1	6,854,979	2.5	市町村たばこ税	7,685,483	3.5	-	
自動車税環境性能割交付金	351,354	0.1	351,354	0.1	鉱産税	3,346	0.0	-	
法人事業税交付金	3,599,656	0.6	3,599,656	1.3	特別土地保有税	5,400	0.0	-	
地方特例交付金等	3,880,273	0.6	3,581,454	1.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,451,323	0.2	1,451,323	0.5	目的税	21,346,183	9.8	-	
自動車税減収補填特例交付金	98,385	0.0	98,385	0.0	法定目的税	21,346,183	9.8	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	27,549	0.0	27,549	0.0	入湯税	119,710	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,303,016	0.4	2,004,197	0.7	事業所税	5,921,452	2.7	-	
地方交付税	33,114,251	5.2	29,187,344	10.5	都市計画税	15,305,021	7.0	-	
普通交付税	29,187,344	4.6	29,187,344	10.5	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,694,350	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,232,557	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	298,083,083	46.8	274,265,124	98.8	合計	218,125,010	100.0	4,288,567	
交通安全対策特別交付金	305,893	0.0	305,893	0.1					
分担金・負担金	2,713,422	0.4	-	-					
使用料	7,252,985	1.1	1,671,805	0.6					
手数料	4,379,513	0.7	-	-					
国庫支出金	150,881,457	23.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	243,866	0.0	243,866	0.1					
都道府県支出金	64,777,324	10.2	-	-					
財産収入	5,851,188	0.9	618,243	0.2					
寄附金	599,483	0.1	-	-					
繰入金	9,220,948	1.4	-	-					
繰越金	7,997,492	1.3	-	-					
諸収入	28,894,391	4.5	467,466	0.2					
地方債	55,771,100	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	22,647,000	3.6	-	-					
歳入合計	636,972,145	100.0	277,572,397	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,450,252	0.2	-	1,450,252	
総務費	47,321,836	7.6	5,961,859	37,638,929	
民生費	207,526,989	33.1	3,641,972	88,055,000	
衛生費	58,376,791	9.3	2,120,494	27,810,768	
労働費	307,525	0.0	31,173	154,567	
農林水産業費	2,303,245	0.4	626,032	1,404,714	
商工費	60,581,750	9.7	140,654	6,587,251	
土木費	62,374,075	10.0	27,563,848	34,671,312	
消防費	12,930,594	2.1	976,447	11,993,689	
教育費	105,132,730	16.8	13,881,466	72,662,284	
災害復旧費	2,207,431	0.4	-	751,453	
公債費	61,883,766	9.9	-	59,240,557	
諸支出金	4,099,660	0.7	-	3,743,660	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	626,496,644	100.0	54,943,945	346,164,436	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	327,687,500	52.3	199,525,976	197,204,930	65.7
人件費	116,357,893	18.6	101,211,963	101,068,500	33.7
うち職員給	80,977,176	12.9	66,252,201	-	-
扶助費	149,721,841	23.9	39,349,456	37,178,011	12.4
公債費	61,607,766	9.8	58,964,557	58,958,419	19.6
元利償還金	61,598,727	9.8	58,955,518	58,949,380	19.6
うち元金	57,293,080	9.1	54,678,030	54,671,892	18.2
うち利子	4,305,647	0.7	4,277,488	4,277,488	1.4
一時借入金利子	9,039	0.0	9,039	9,039	0.0
その他の経費	242,345,855	38.7	136,351,664	92,892,127	30.9
物件費	90,496,751	14.4	50,306,052	40,419,966	13.5
維持補修費	11,849,991	1.9	10,733,523	10,733,523	3.6
補助費等	77,109,122	12.3	37,026,003	17,231,807	5.7
うち一部事務組合負担金	76,246	0.0	76,246	45,482	0.0
繰出金	32,638,687	5.2	26,587,061	24,506,831	8.2
積立金	11,389,266	1.8	9,902,485	-	-
投資・出資金・貸付金	18,862,038	3.0	1,796,540	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	56,463,289	9.0	10,286,796	-	-
うち人件費	1,181,273	0.2	1,120,907	-	-
普通建設事業費	54,943,945	8.8	10,223,430	-	-
うち補助	22,158,566	3.5	567,093	-	-
うち単独	31,372,379	5.0	9,545,137	-	-
災害復旧事業費	1,519,344	0.2	63,366	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	626,496,644	100.0	346,164,436	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 宮城県仙台市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	639,918	629,801	10,117	6,794	7,928	862,411	
2 都市改造事業特別会計	2,798	2,798	-	-	1,280	14,487	
3 公共用地先行取得事業特別会計	947	947	-	-	-	919	
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	297	39	258	-	2	593	
5 新築団事業特別会計	719	618	101	101	185	4,777	
6 公債管理特別会計	117,260	117,260	-	-	86,528	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	690,628	680,153	10,476	6,895	-	882,267	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	92,671	91,516	1,155	1,155	9,336	-	-	-	
2 駐車場事業特別会計	183	166	17	12	-	-	-	-	法非適用企業
3 介護保険事業特別会計	81,879	79,194	2,685	2,685	13,271	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	12,385	12,337	48	48	2,283	-	-	-	法非適用企業
5 下水道事業会計	34,426	32,069	2,357	4,834	6,987	176,996	56,108	-	法適用企業
6 自動車運送事業会計	8,758	9,647	▲ 889	▲ 300	3,655	4,507	1,253	5.6	法適用企業
7 高速鉄道事業会計	18,784	21,616	▲ 2,832	-	935	122,081	6,348	-	法適用企業
8 水道事業会計	27,509	23,187	4,322	17,243	1,261	56,461	2,767	-	法適用企業
9 ガス事業会計	34,390	29,993	4,397	10,079	132	28,589	-	-	法適用企業
10 病院事業会計	20,671	18,737	1,934	7,369	2,639	22,270	9,955	-	法適用企業
11 中央卸売市場事業特別会計	3,738	3,737	1	-	578	11,252	5,600	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				43,124		422,156	82,031		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 宮城県後期高齢者医療広域連合	273,533	266,612	6,921	6,921	11,003	-	-	一部事務組合及び特別会計
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,921				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公財)仙台ひとまち交流財団	5	413	400	104	-	-	-	-	
2 (株)たいはつくる	5	86	3	-	-	-	-	-	
3 (公財)せんだい男女共同参画財団	▲ 2	189	200	41	-	-	-	-	
4 仙台市社会福祉協議会	▲ 21	884	0	601	13	-	-	-	
5 (福)緑仙会	▲ 2	38	30	-	-	-	-	-	
6 (公財)仙台市健康福祉事業団	▲ 1	204	200	175	-	-	-	-	
7 (公財)仙台市シルバー人材センター	6	134	-	54	-	-	-	-	
8 (公財)仙台市医療センター	898	6,877	6	504	-	-	-	-	
9 (公財)仙台市救急医療事業団	▲ 2	18	10	1	-	-	-	-	
10 (株)仙台市環境整備公社	88	691	50	-	-	-	-	-	
11 (公財)仙台市産業振興事業団	▲ 13	224	100	532	-	-	-	-	
12 (一財)みやぎ産業交流センター	▲ 16	2,353	450	-	-	-	-	-	
13 (株)仙台港貿易促進センター	25	1,385	710	-	-	-	-	-	
14 (公財)仙台市観光国際協会	0	391	180	446	6	-	-	-	
15 (公財)瑞鳳殿	▲ 23	1,125	583	-	-	-	-	-	
16 (公財)仙台市スポーツ振興事業団	33	473	100	182	-	-	-	-	
17 (公財)仙台市市民文化事業団	17	1,162	1,000	773	-	-	-	-	
18 (公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団	13	1,290	1,000	317	-	-	-	-	
19 O (公財)仙台市建設公社	3	665	50	20	-	58	-	6	
20 (公財)仙台市公園緑地協会	▲ 14	175	59	14	-	-	-	-	
21 (公財)仙台市防災安全協会	5	74	-	-	-	-	-	-	
22 (公財)仙台市水道サービス公社	▲ 5	421	50	-	-	-	-	-	
23 仙台交通(株)	50	602	75	-	-	-	-	-	
24 仙台ガスサービス(株)	13	307	10	-	-	-	-	-	
25 仙台ガスエンジニアリング(株)	99	1,096	250	-	-	-	-	-	
26 仙台エルピーガス(株)	10	291	24	-	-	-	-	-	
27 (株)クリーンエナジー	8	135	14	-	-	-	-	-	
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	33,937,594	33,402,696	37,060,149	14.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	23,959,314	23,949,549	23,954,493	9.1
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	7,521,086	7,258,366	6,782,843	2.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,522,732	1,577,587	1,613,114	0.6
一時借入金の利息	7	2,954	159	0.0
合計 (A)	66,940,733	66,191,152	69,410,758	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PF事業に係るもの	919,487	917,408	919,003	0.4
いわゆる五省協定等に係るもの	434,301	429,074	406,954	0.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	168,407	230,661	286,999	0.1
利子補給に係るもの	537	444	158	0.0
特定財源の額 (B)	17,428,618	18,316,884	15,020,391	
標準財政規模 (C)	276,061,307	280,307,561	294,579,716	
算入公債費等の額 (D)	33,990,168	32,816,806	32,563,086	
合計 (C)-(D)	242,071,139	247,490,755	262,016,630	
実質公債費比率 (単年度)	6.4	6.1	8.3	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	6.1	6.1	6.9	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	873,396,536	880,082,521	882,267,130	336.7
債務負担行為に基づく支出予定額	16,071,717	14,450,516	12,876,672	4.9
公営企業債等繰入見込額	92,930,473	85,703,500	82,029,521	31.3
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	86,149,411	81,647,202	82,830,116	31.6
設立法人等の負債額等負担見込額	515,618	650,259	326,175	0.1
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (E)	1,069,063,755	1,062,533,998	1,060,329,614	
充た可能財源等	235,600,253	241,766,285	257,297,255	98.2
充た可能特定繰入	134,177,257	136,521,719	136,726,450	52.2
基準財政需要額繰入見込額	508,473,501	507,886,176	511,197,869	195.1
合計 (F)	878,251,011	886,174,180	905,221,574	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	78.8	71.2	59.1	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PF事業に係るもの	8,622,359	7,651,948	6,721,359	2.6
いわゆる五省協定等に係るもの	2,872,226	2,484,157	2,103,621	0.8
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	4,577,132	4,314,411	4,051,692	1.5
下水道事業会計	59,033,855	57,176,518	56,107,744	21.4
病院事業会計	11,068,559	9,666,081	9,954,560	3.8
高速鉄道事業会計	13,223,028	9,339,452	6,348,221	2.4
中央卸売市場事業特別会計	5,442,160	5,449,158	5,599,549	2.1
その他の会計	4,162,871	4,072,291	4,019,447	1.5
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	515,618	650,259	326,175	0.1

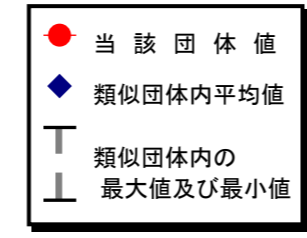
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	6.9	25.0	35.0
将来負担比率	59.1	400.0	-

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

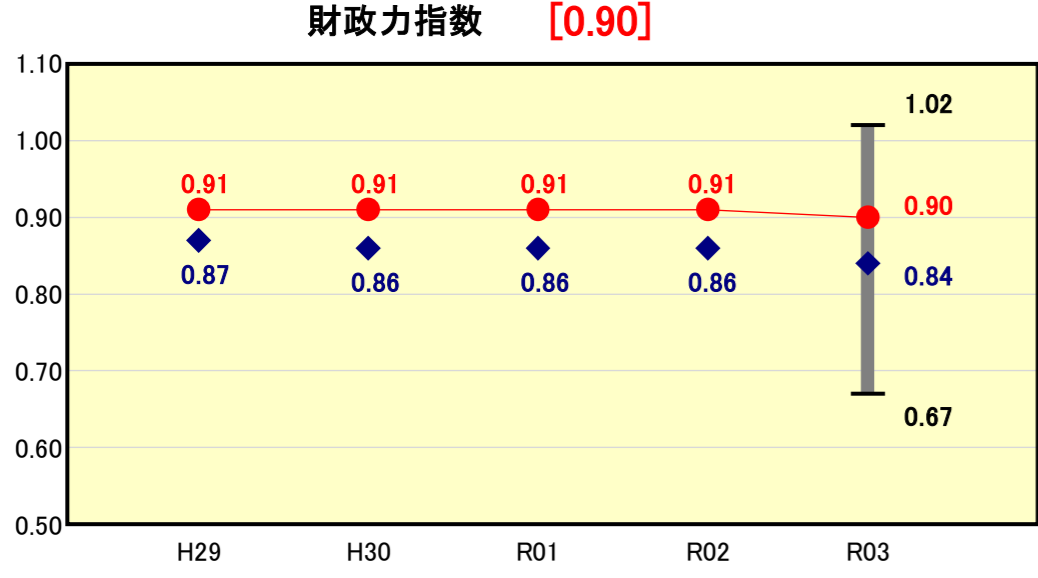
宮城県仙台市

人口	1,065,365	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,053,001	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	786.35	k㎡	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	636,972,145	千円	将来負担比率	59.1	%
歳出総額	626,496,644	千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市	
実質収支	6,894,613	千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市	
標準財政規模	294,579,716	千円			
地方債現在高	765,548,401	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

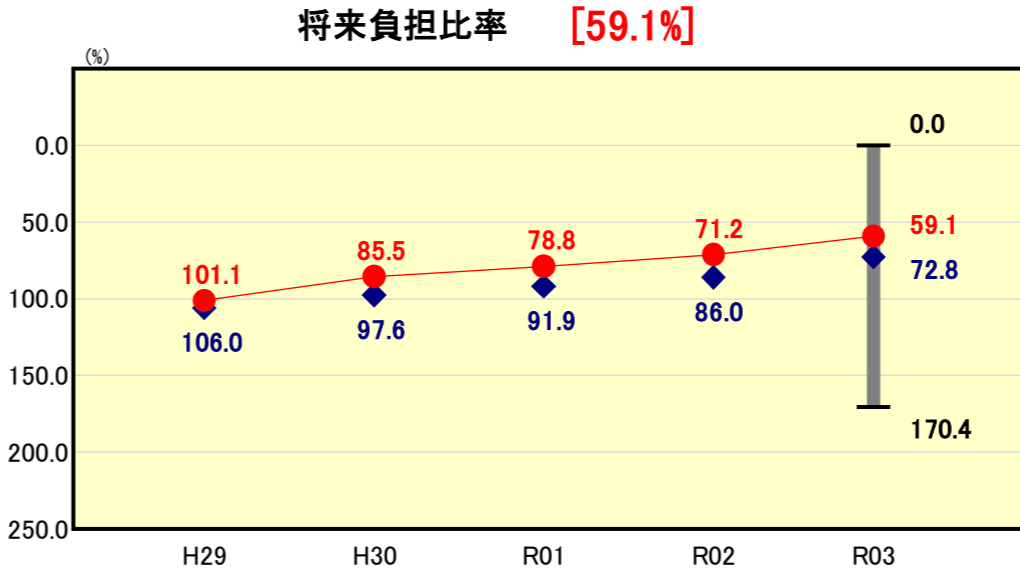
## 財政力



**類似団体内順位** 7/20 **全国平均** 0.50 **宮城県平均** 0.54

**財政力指数の分析欄**  
 令和3年度においては、法人市民税の減等により基準財政収入額が減少し、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の創設等に伴い基準財政需要額が増加したことによって、単年度の財政力指数は前年度から低下、3か年平均は概ね横ばいとなった。今後は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を注視しながらも、地域経済の活性化による税源涵養の取組みなどを進めていく。

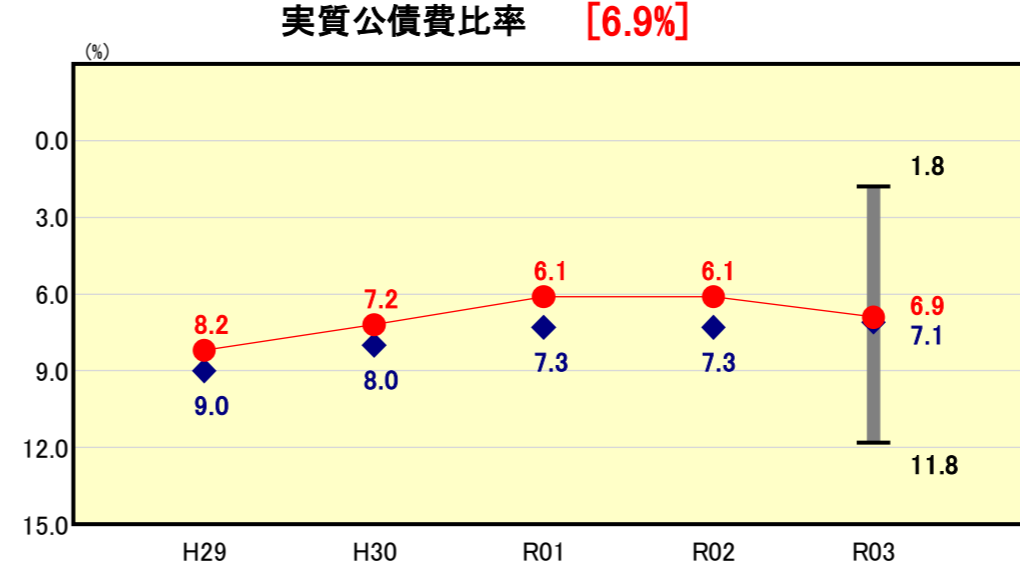
## 将来負担の状況



**類似団体内順位** 10/20 **全国平均** 15.4 **宮城県平均** 23.3

**将来負担比率の分析欄**  
 令和3年度においては、基金などの充当可能な特定財源が増加したことや公営企業債償還に占める一般会計負担額の減少などにより、将来負担比率は前年度から12.1ポイント減少し、引き続き類似団体平均を下回った。今後も市債(通常債)残高の縮減など行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

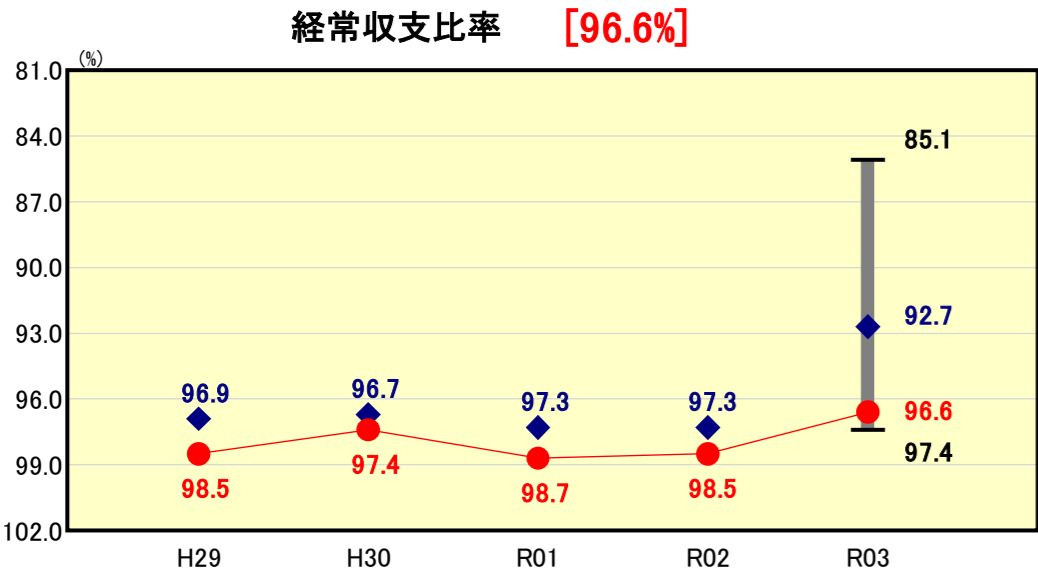
## 公債費負担の状況



**類似団体内順位** 11/20 **全国平均** 5.5 **宮城県平均** 6.5

**実質公債費比率の分析欄**  
 元利・準元利償還金の増加などにより、単年度実質公債費比率は2.25ポイント増加。令和元年度から令和3年度までの3か年平均においても、過去2か年と比較して当年度の比率が増加したことに伴い、0.8ポイント増加した。これは猶予特例債の償還など令和3年度に限った特例的要因によるものである。

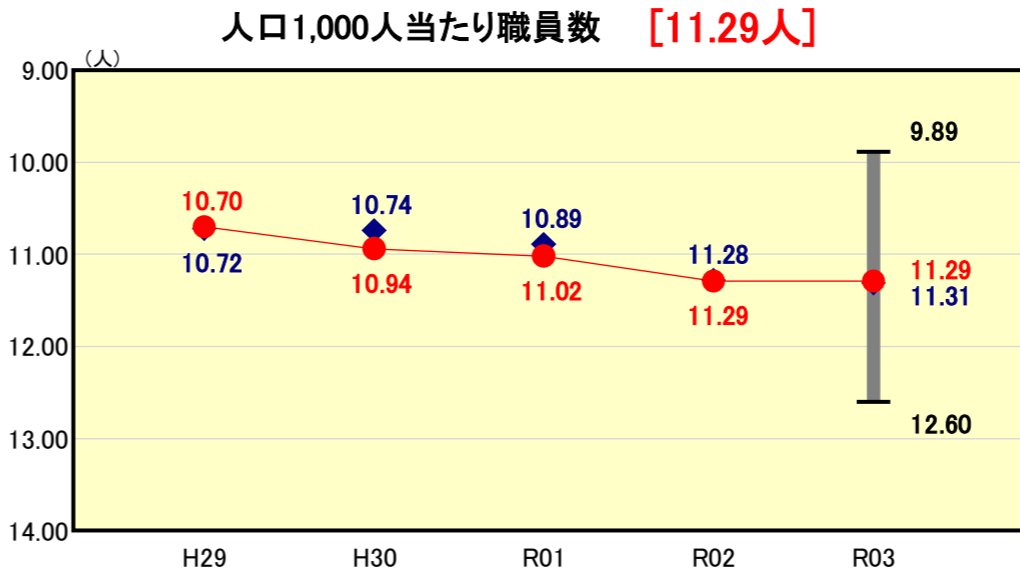
## 財政構造の弾力性



**類似団体内順位** 19/20 **全国平均** 88.9 **宮城県平均** 93.9

**経常収支比率の分析欄**  
 平成30年度は、地方税をはじめとした一般財源の増により改善したが、令和元年度は扶助費の増加などにより悪化した。令和2年度は地方消費税交付金の増加などにより改善し、令和3年度は引き続き、扶助費の増加などはあるものの、地方交付税の増加などにより1.9ポイント改善して96.6%となった。今後は人口減少や本格的な少子高齢化を見据え、地域経済活性化策による税源涵養、公共施設の老朽化対策に要する事業費の平準化やコスト縮減など、歳入歳出両面で取組みを講じていく。

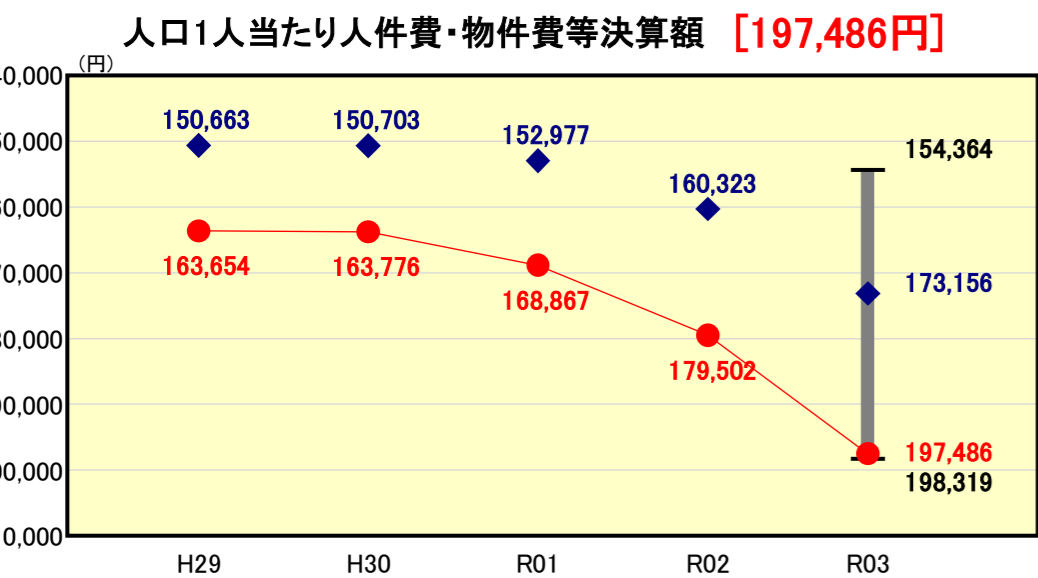
## 定員管理の状況



**類似団体内順位** 9/20 **全国平均** 8.21 **宮城県平均** 10.14

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 「仙台市定員管理計画」(2019~2023)において、将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要に対しても的確に対応していくため、業務量に応じた必要な人員を確保するとともに、業務効率化や既存体制の見直し等により定員の抑制を図ることを取組方針として掲げ、効率的・効果的な執行体制づくりを行ってきたところ。本市の人口1,000人当たりの職員数は類似団体と同水準を維持しており、引き続き適切な定員管理に努めていく。

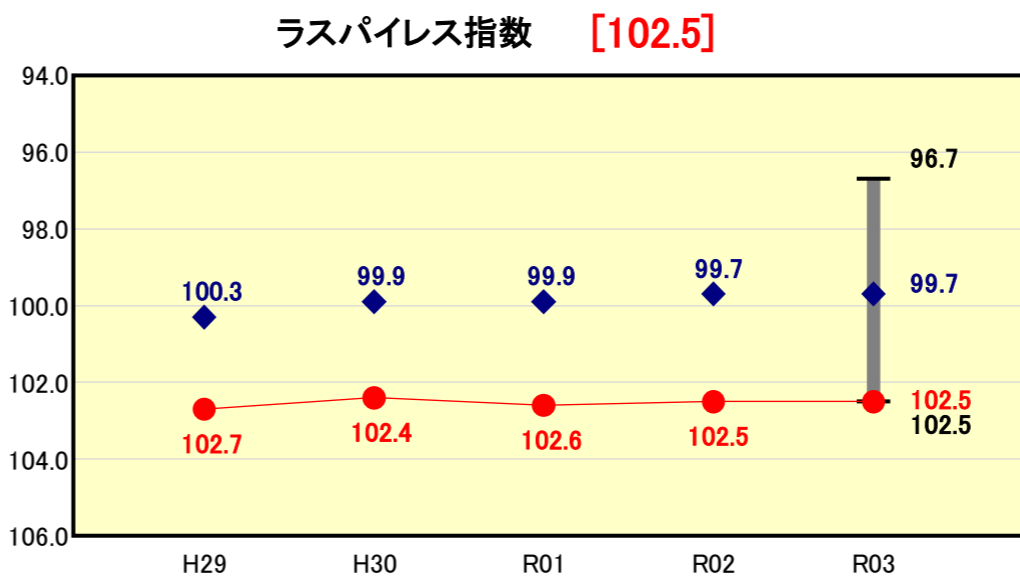
## 人件費・物件費等の状況



**類似団体内順位** 19/20 **全国平均** 155,088 **宮城県平均** 186,811

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成30年度は物件費が増加したこと等により、人口1人当たり決算額は122円の微増となった。令和元年度も人件費と物件費が増加し、人口1人当たり決算額は5,091円増加した。令和2年度も人件費と物件費が増加し、人口1人当たり決算額は10,635円増加した。令和3年度も物件費が大幅に増加し、人口1人当たり決算額は17,984円増と大幅に増加した。引き続き、職員の超過勤務の縮減や事業費の平準化などに取り組み、持続可能な財政運営に努める。

## 給与水準 (国との比較)



**類似団体内順位** 20/20 **全国市平均** 98.8 **全国町村平均** 96.3

**ラスパイレ指数の分析欄**  
 給与水準については、人事委員会勧告に基づく給与改定により、地域民間給与との均衡は図られているが、類似団体の中ではラスパイレ指数が高い水準となっている。これは、国における地域手当の設定が民間の給与水準・物価水準に応じて地域ごとに3%・6%・10%などと段階的な区分で設定されているところ、本市の地域手当は6%とされており、6%の区分の中では上限に近いところに位置しているため、地域手当が地域の民間給与水準の実態よりも低く抑えられていることによるものと分析している。

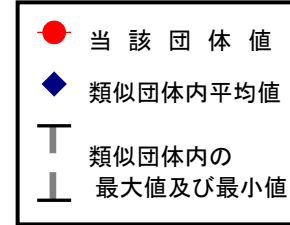
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

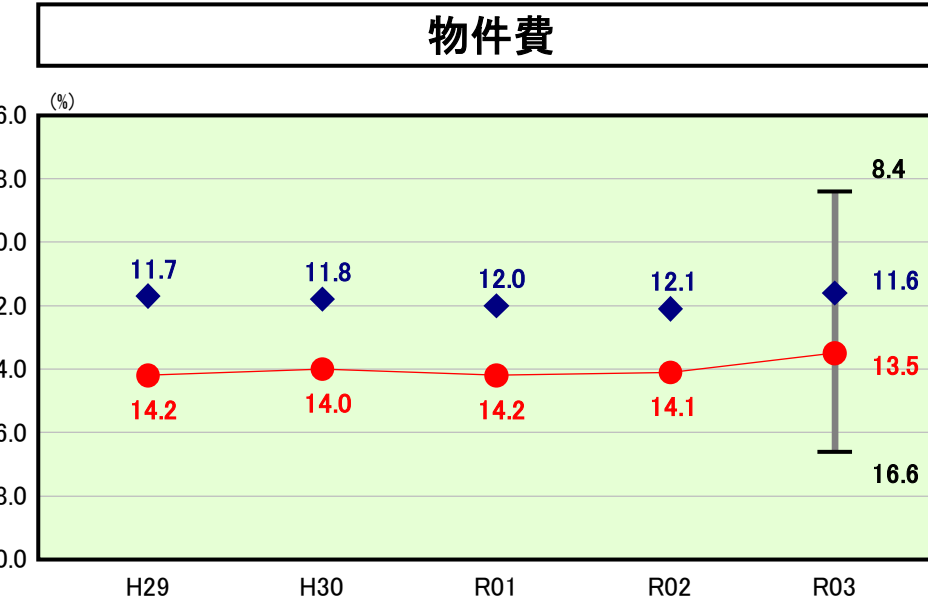
宮城県仙台市

## 経常収支比率の分析

人口	1,065,365	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,053,001	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	786.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	636,972,145	千円	将来負担比率	59.1	%
歳出総額	626,496,644	千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市	
実質収支	6,894,613	千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市	
標準財政規模	294,579,716	千円			
地方債現在高	765,548,401	千円			

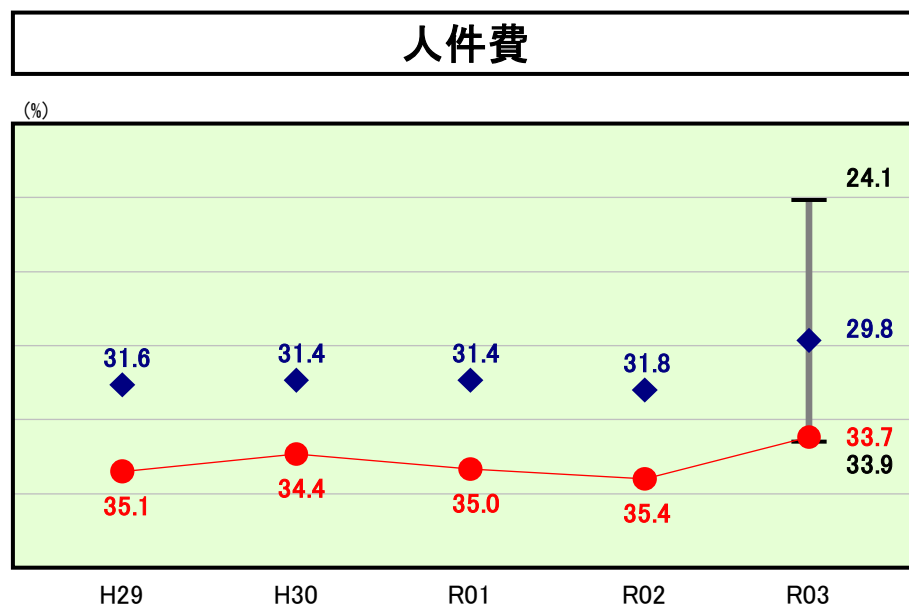


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



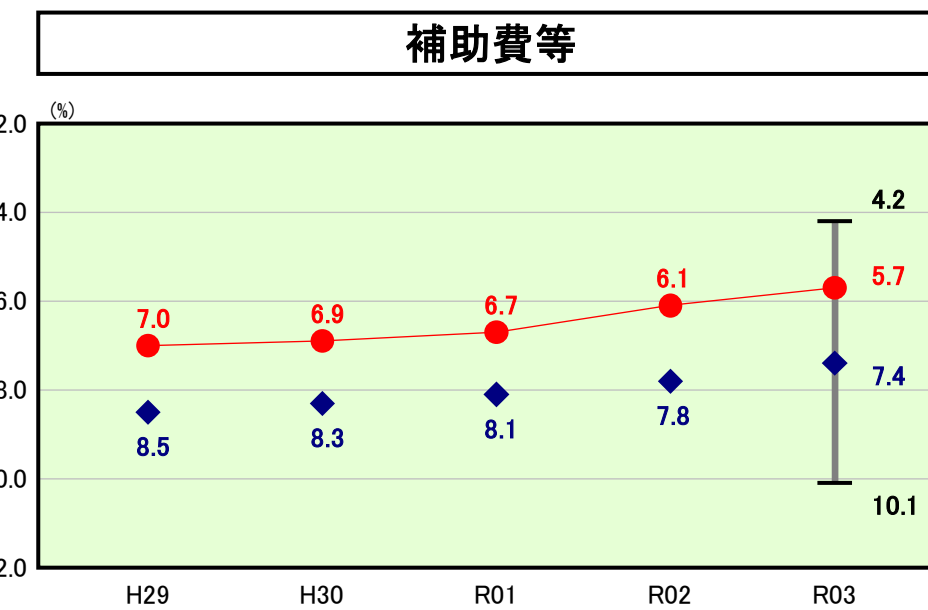
類似団体内順位 15/20 全国平均 13.8 宮城県平均 14.9

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いている。これは、ごみ収集業務や学校給食調理業務で民営化が進んでいることなどが原因と考えられる。  
 令和3年度は物件費に係る歳出額が増加したものの、地方交付税の増加などにより前年度比0.6ポイントの改善となり、類似団体平均との差は1.9ポイントに縮小している。



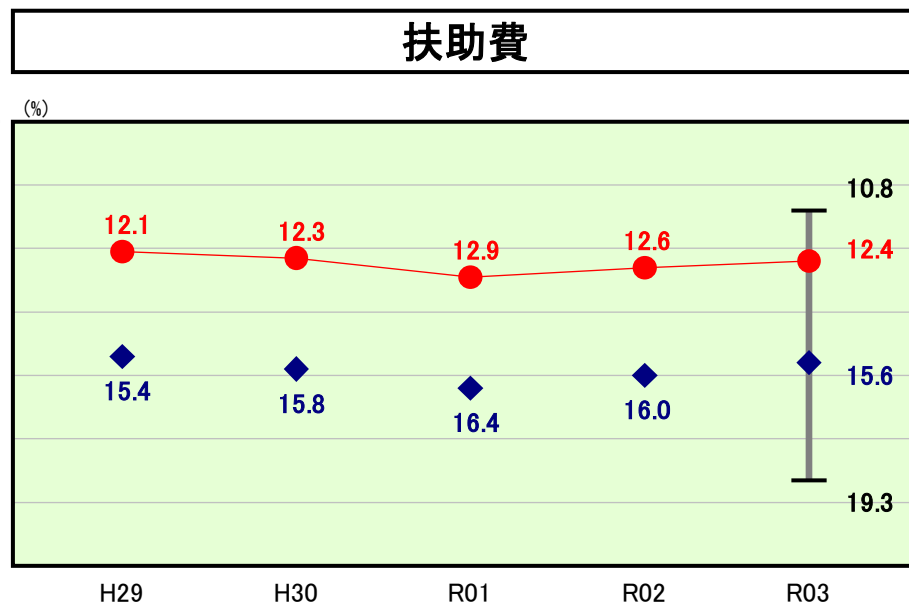
類似団体内順位 19/20 全国平均 25.2 宮城県平均 28.8

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いている。これは、使用料や退職手当償など人件費に充当している特定財源が他都市に比べて少なく、一般財源で賄われる歳出額の割合が高いことが原因と考えられる。  
 令和3年度は、人件費に係る歳出額が増加したものの、地方交付税の増加などにより、前年度比1.7ポイントの改善となった。  
 今後も適正な給与水準のあり方の検討や職員数の削減に努める。



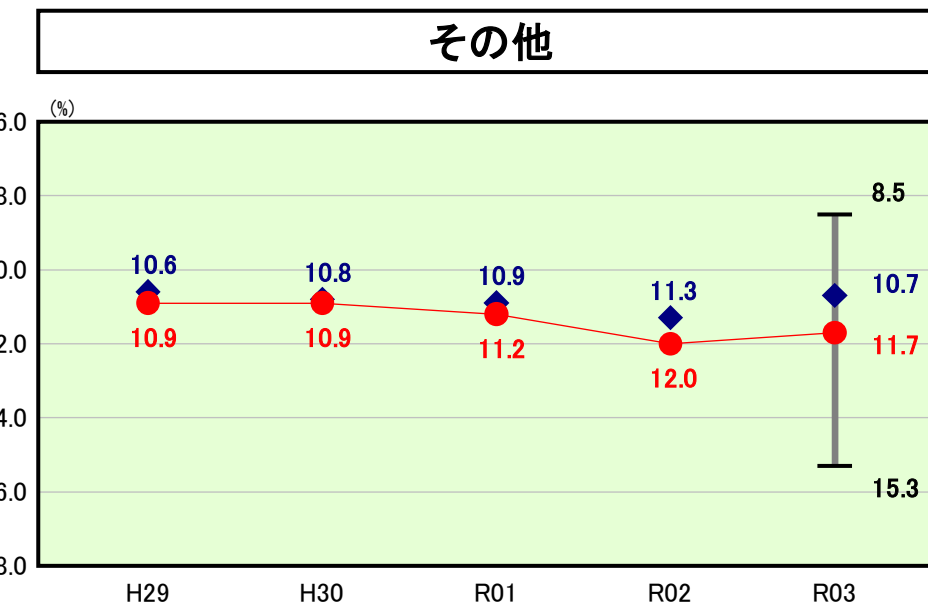
類似団体内順位 6/20 全国平均 10.2 宮城県平均 11.3

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均よりも低い傾向が続いている。これは、他都市に比べて高齢化率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。  
 令和3年度は補助費等に係る歳出額の減少などにより、前年度比0.4ポイント改善して5.7%となった。



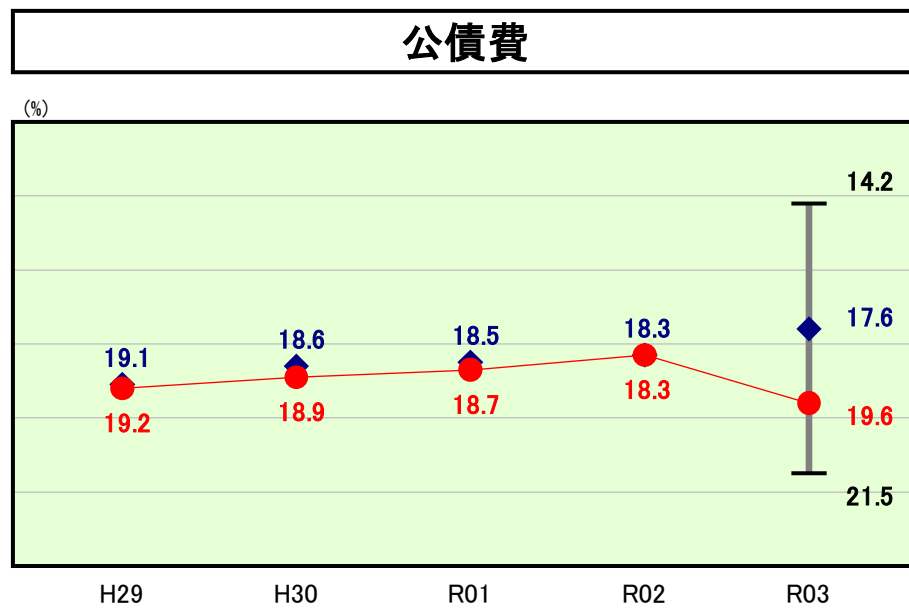
類似団体内順位 4/20 全国平均 12.0 宮城県平均 10.0

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率について、令和3年度は類似団体平均を3.2ポイント下回る12.4%となった。これは、他都市に比べて保護率や高齢化率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。  
 しかし、近年は保育施設等の運営など子育て支援に要する経費が高止まりしていることなどから、横ばい傾向にある。  
 本格的な少子高齢社会の到来によりさらなる上昇も見込まれるが、持続可能な財政運営に努める。



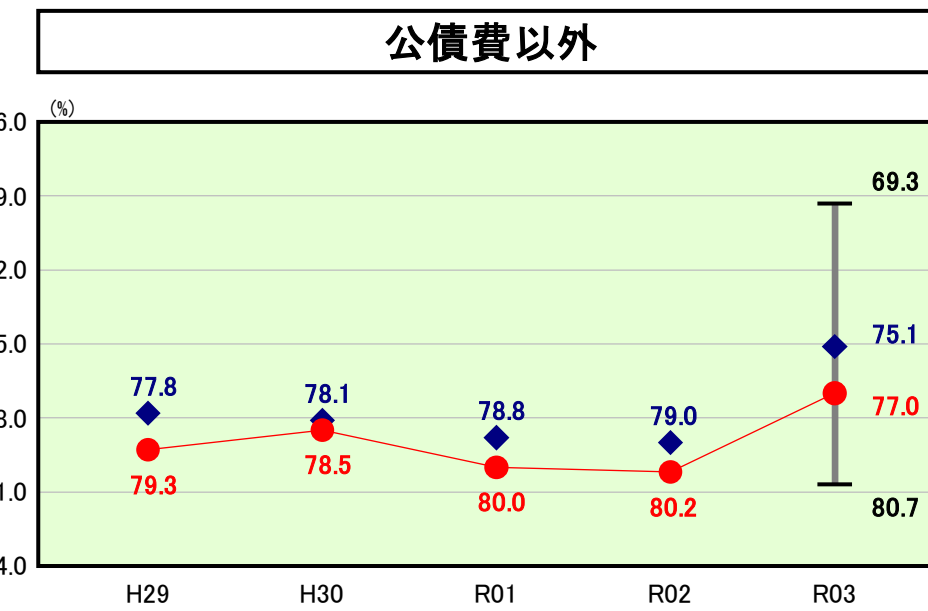
類似団体内順位 14/20 全国平均 12.0 宮城県平均 12.5

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均並みの推移となっている。  
 その他の主な経費は維持補修費や繰出金であるが、令和3年度は前年度より歳出額が増加したものの、地方交付税も増加したことなどから、前年度比0.3ポイント改善の11.7%となった。



類似団体内順位 16/20 全国平均 15.7 宮城県平均 16.4

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率について、令和3年度は前年度より1.3ポイント悪化し、類似団体と比べて2.0ポイント高い19.6%となった。これは猶予特例債に係る元利償還金の増加など令和3年度に限った特例的な要因によるものである。今後とも、公共投資の厳選・重点化を行い、臨時財政対策債を除いた市債残高を適切に管理し、公債費負担の抑制に努めていく。



類似団体内順位 15/20 全国平均 73.2 宮城県平均 77.5

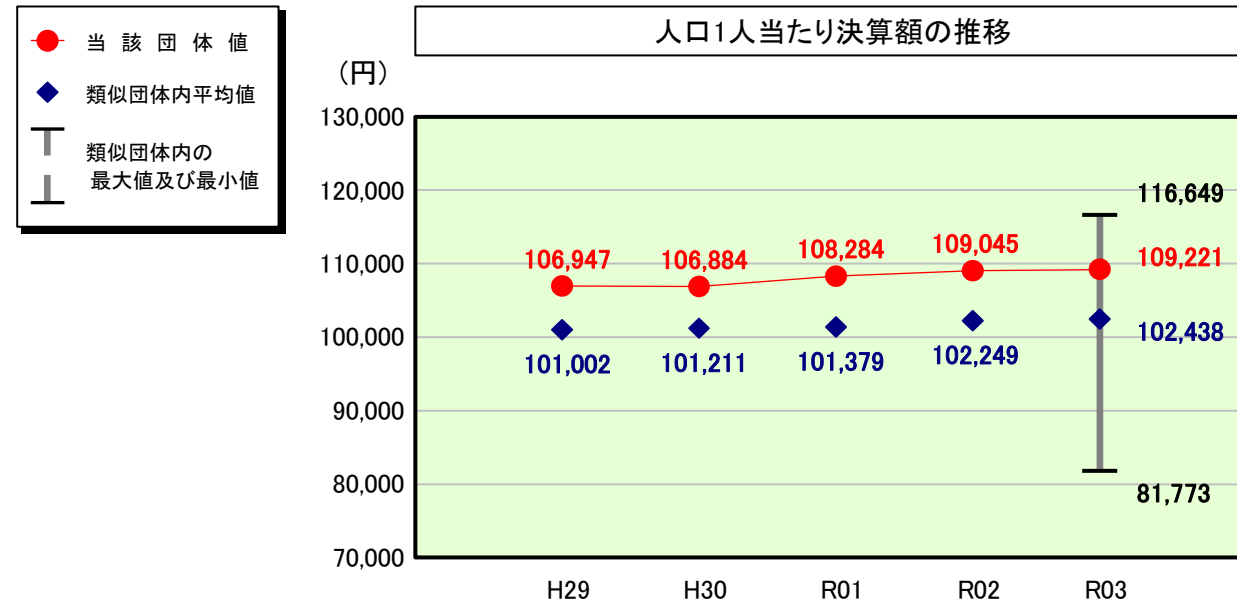
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて人件費や物件費は高くなっているものの、扶助費や補助費等が低くなっていることから、平均に近い割合で推移している。  
 令和3年度は地方交付税の増加などにより前年度比で3.2ポイント改善し、77.0%となった。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

宮城県仙台市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

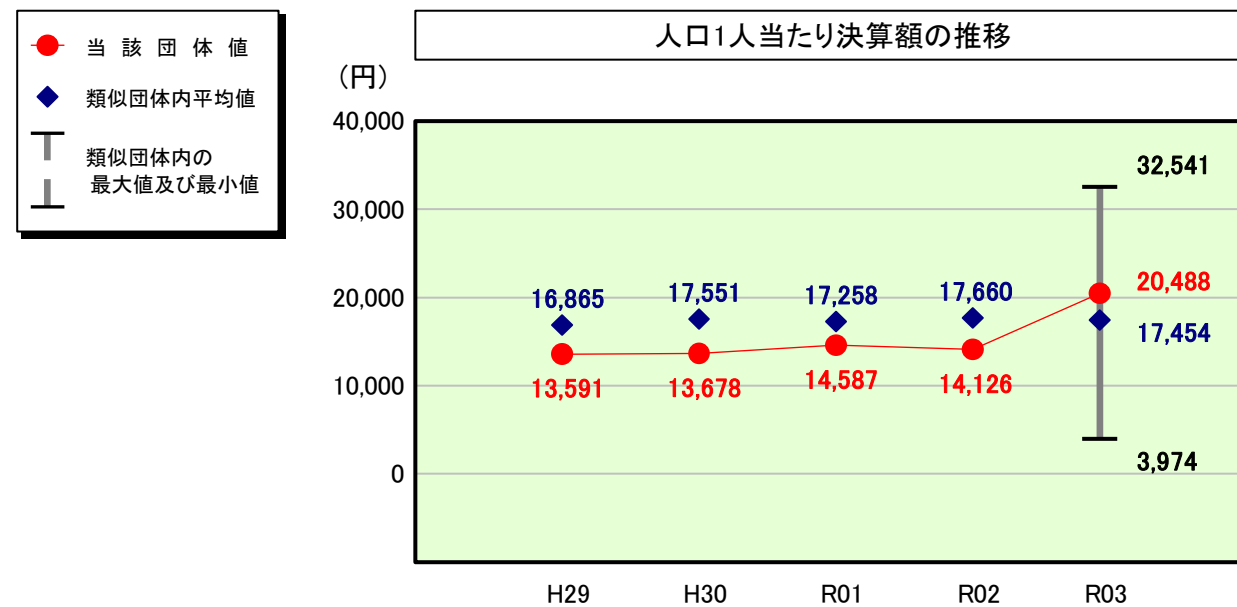
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	116,357,893	109,219	105,428	3.6
一部事務組合負担金(補助費等)	621	1	108	▲99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,180,877	4,863	1,092	345.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,130,667	2,939	1,959	50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,181,273	1,109	1,267	▲12.5
▲退職金	▲9,491,010	▲8,909	▲7,422	20.0
合計	116,360,321	109,221	102,438	6.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.29	11.31	▲0.02
ラスパイレス指数	102.5	99.7	2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

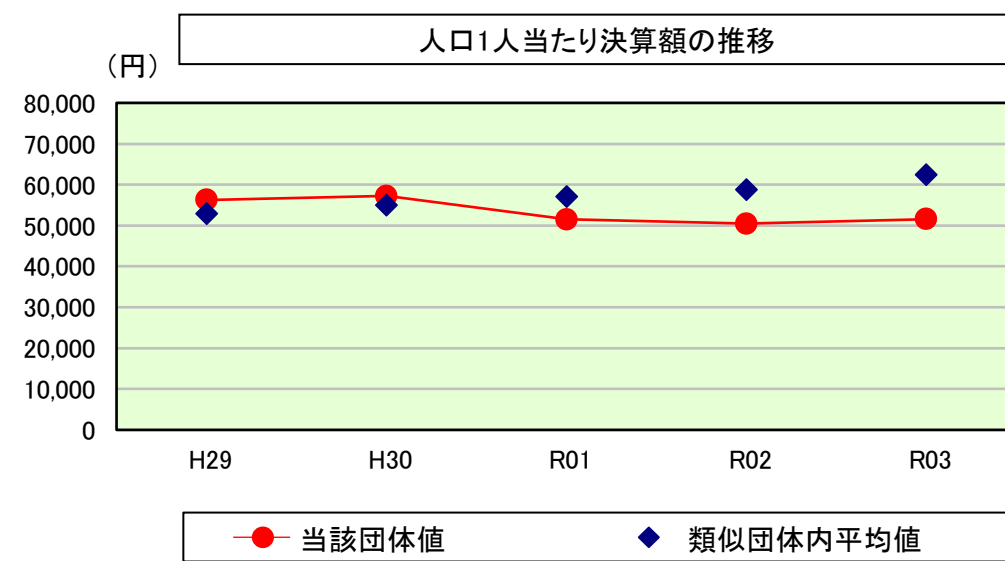


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	37,060,149	34,786	31,345	11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,339	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,954,493	22,485	20,945	7.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,782,843	6,367	9,788	▲35.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	145	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,613,114	1,514	1,430	5.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	159	0	1	▲100.0
▲特定財源の額	▲15,020,391	▲14,099	▲16,549	▲14.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲32,563,086	▲30,565	▲31,989	▲4.5
合計	21,827,281	20,488	17,454	17.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

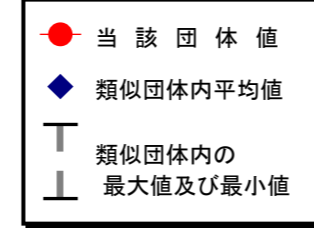
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	59,659,809	56,254	3.1	52,897	2.3	0.8
うち単独分	30,273,224	28,545	13.4	27,013	1.3	12.1
H30	60,837,902	57,255	1.8	54,945	3.9	▲2.1
うち単独分	33,418,052	31,450	10.2	29,293	8.4	1.8
R01	54,794,739	51,496	▲10.1	57,132	4.0	▲14.1
うち単独分	29,263,884	27,502	▲12.6	30,126	2.8	▲15.4
R02	53,813,828	50,485	▲2.0	58,766	2.9	▲4.9
うち単独分	28,119,539	26,380	▲4.1	29,363	▲2.5	▲1.6
R03	54,943,945	51,573	2.2	62,482	6.3	▲4.1
うち単独分	31,372,379	29,448	11.6	34,626	17.9	▲6.3
過去5年間平均	56,810,045	53,413	▲1.0	57,244	3.9	▲4.9
うち単独分	30,489,416	28,665	3.7	30,084	5.6	▲1.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

宮城県仙台市

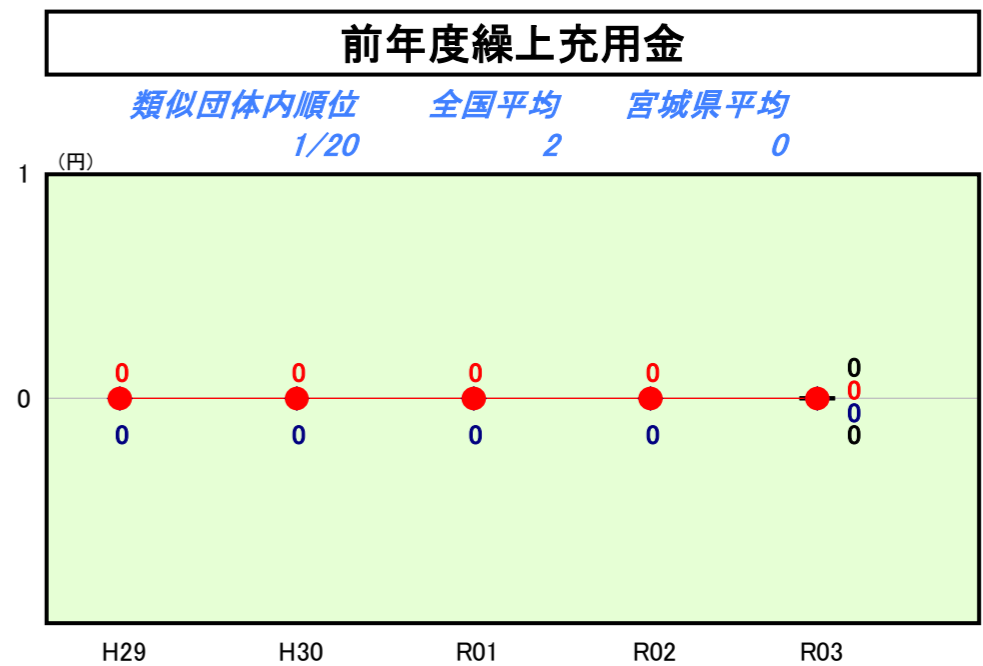
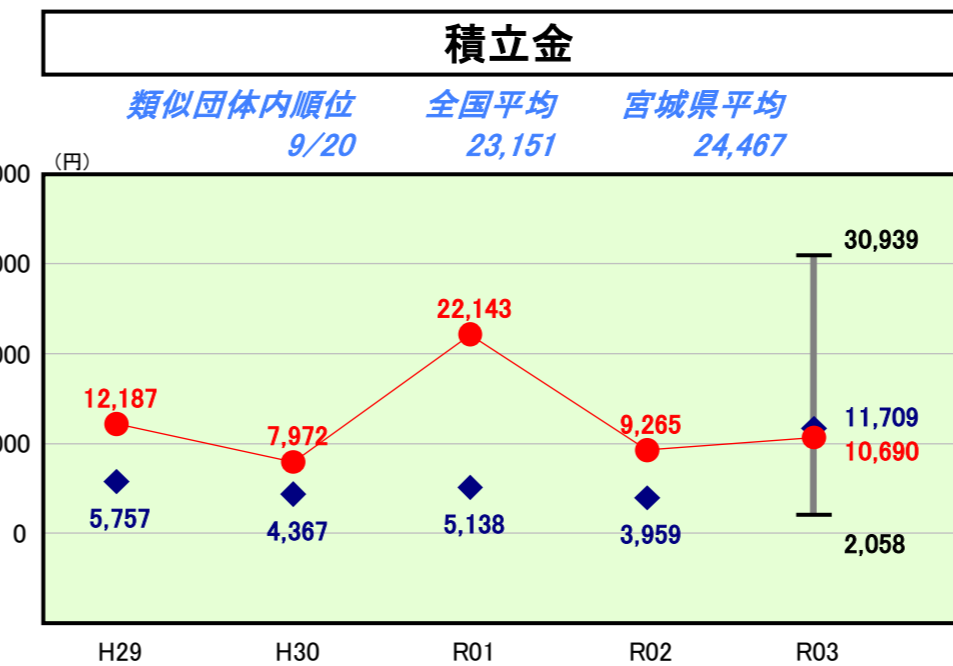
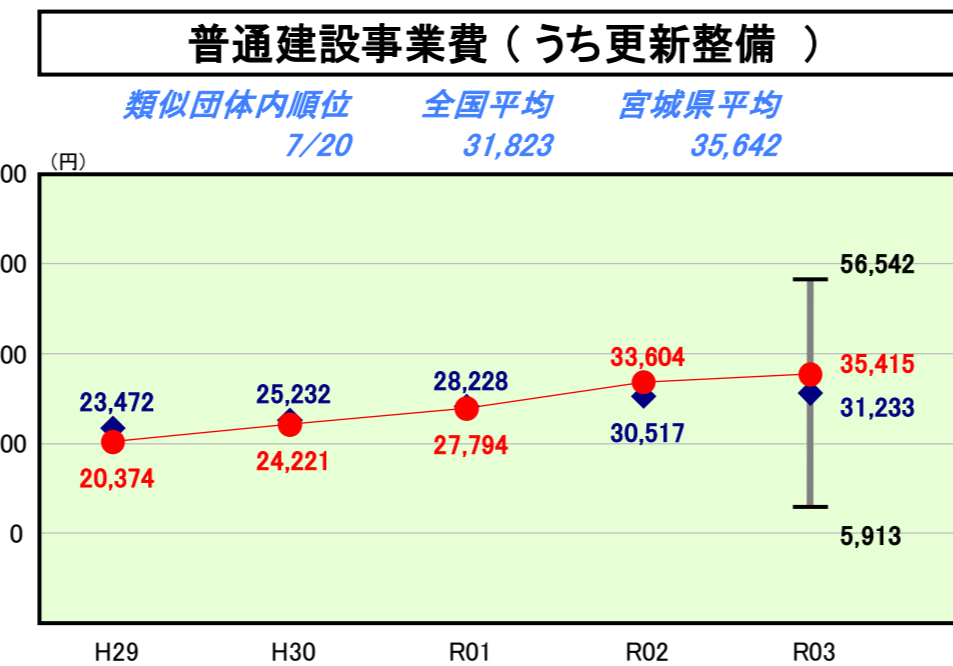
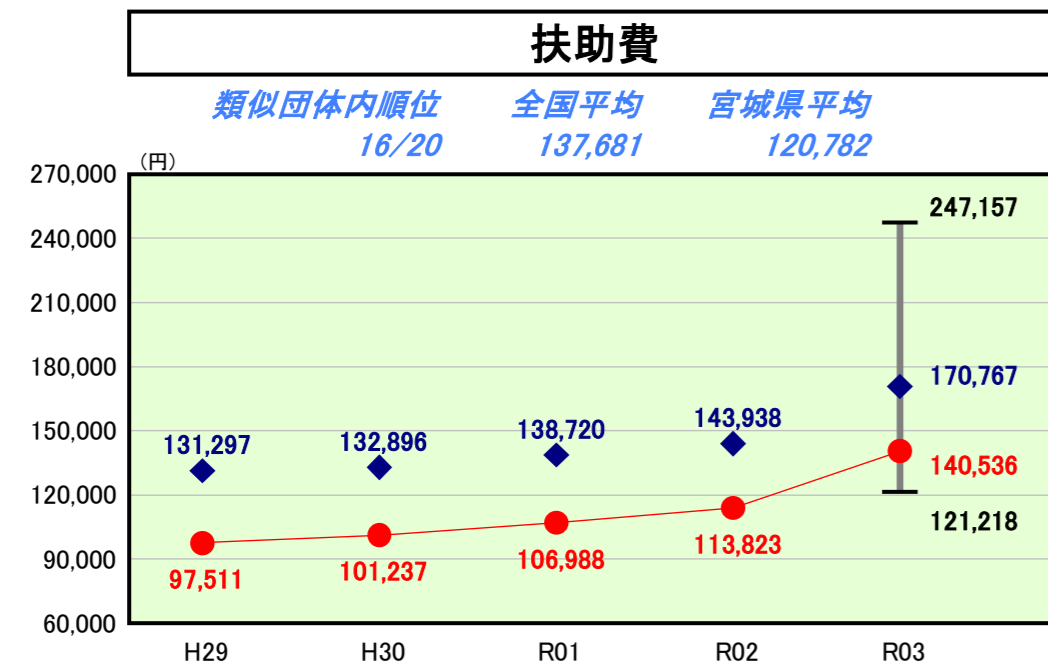
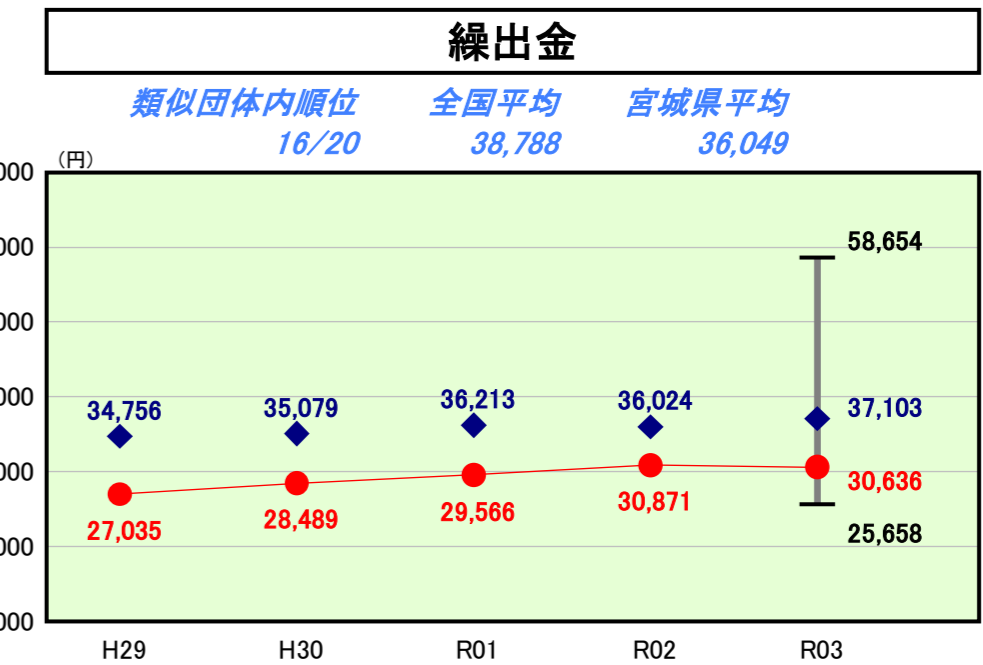
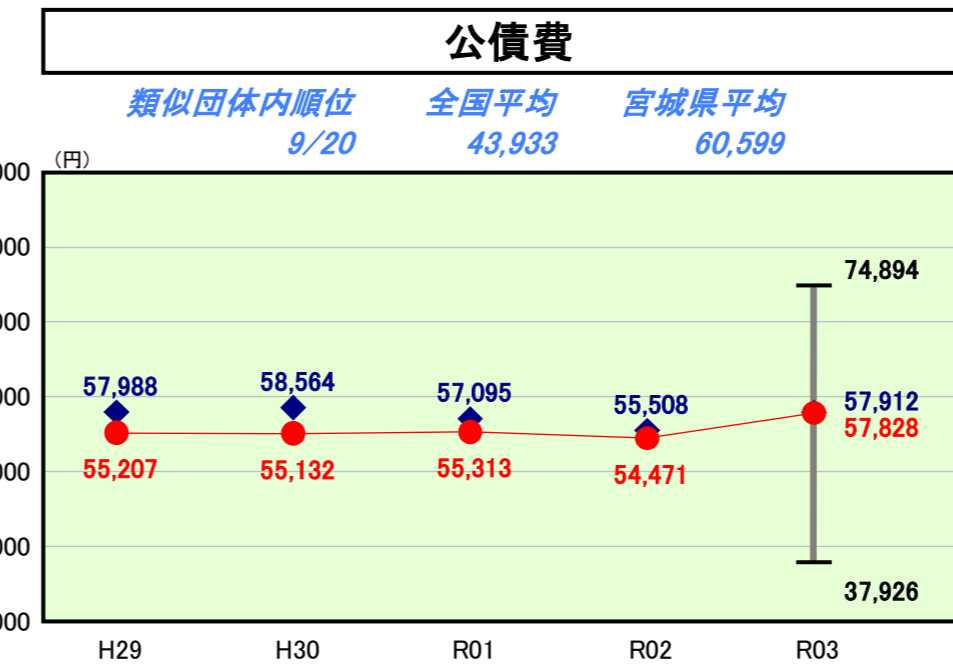
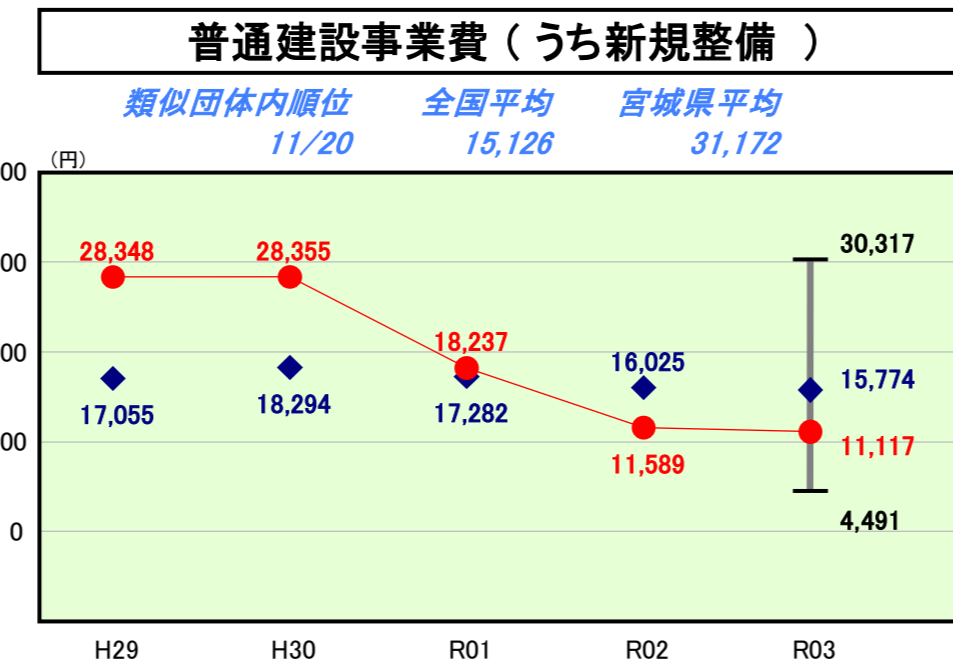
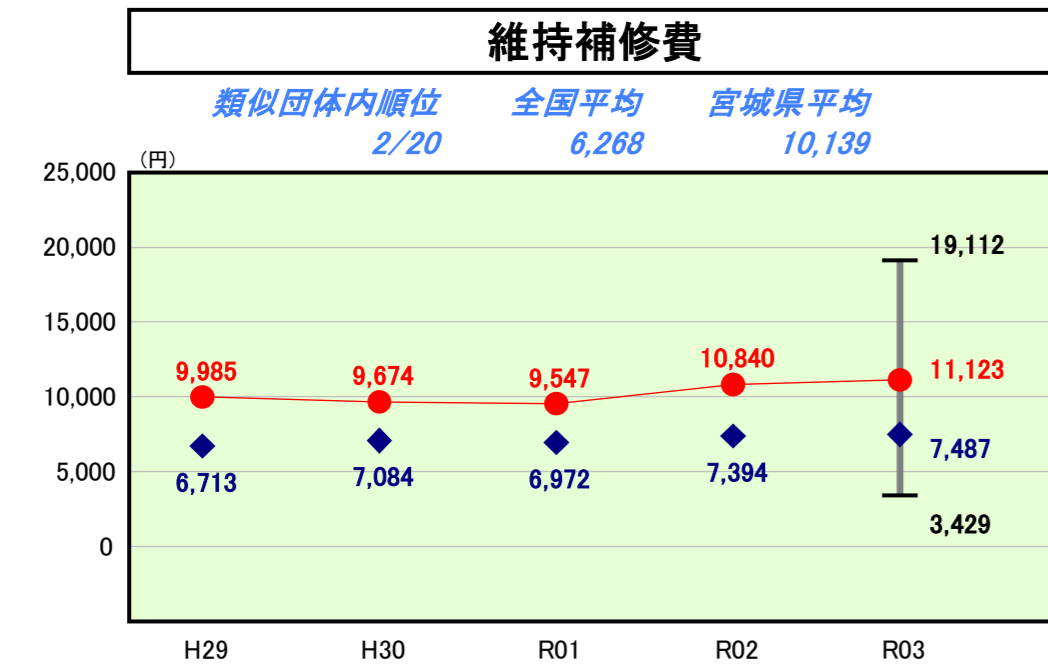
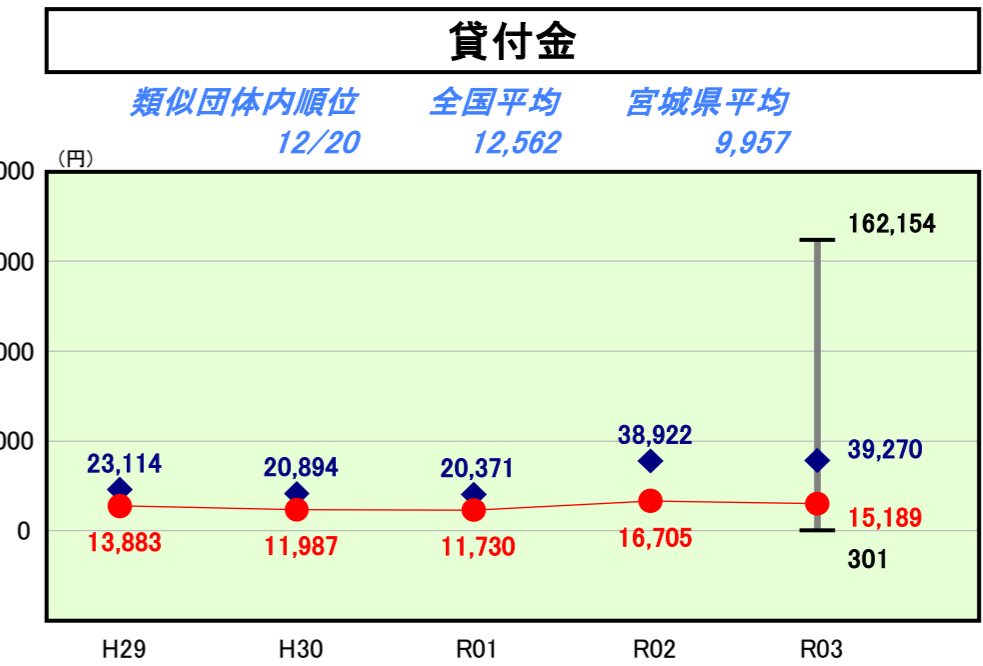
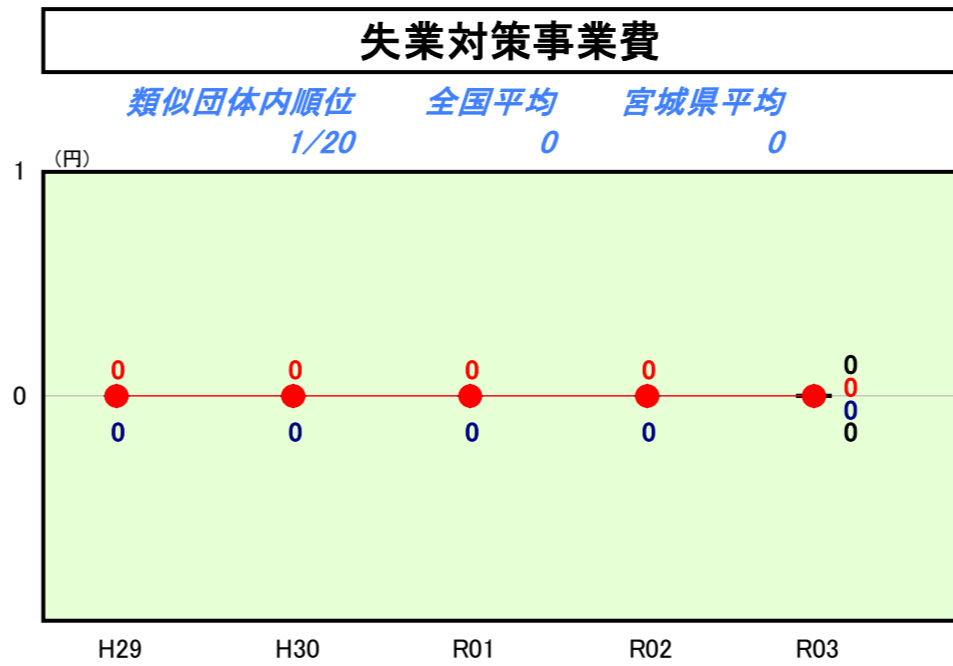
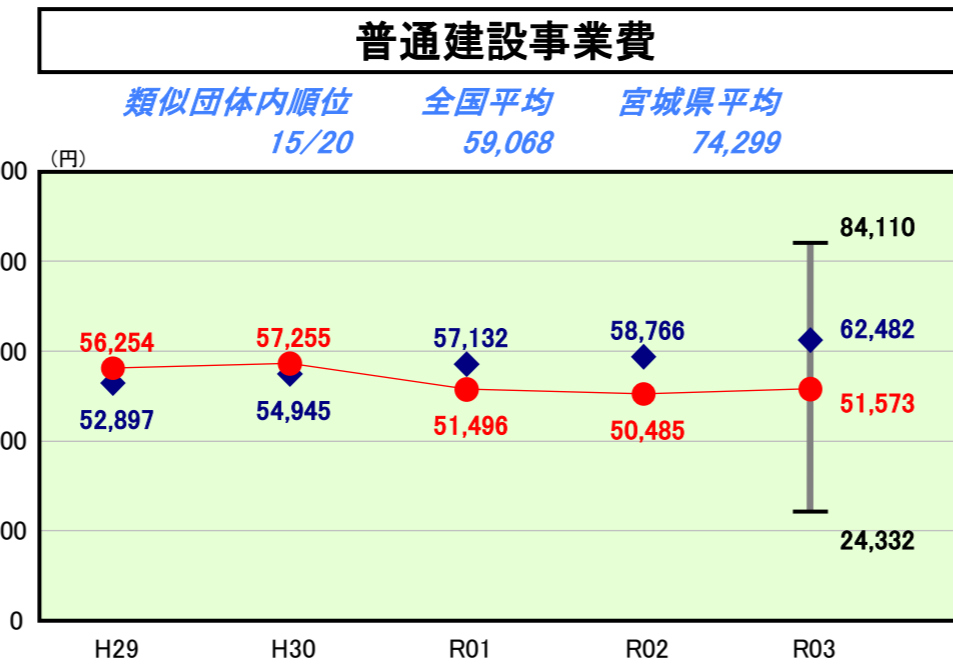
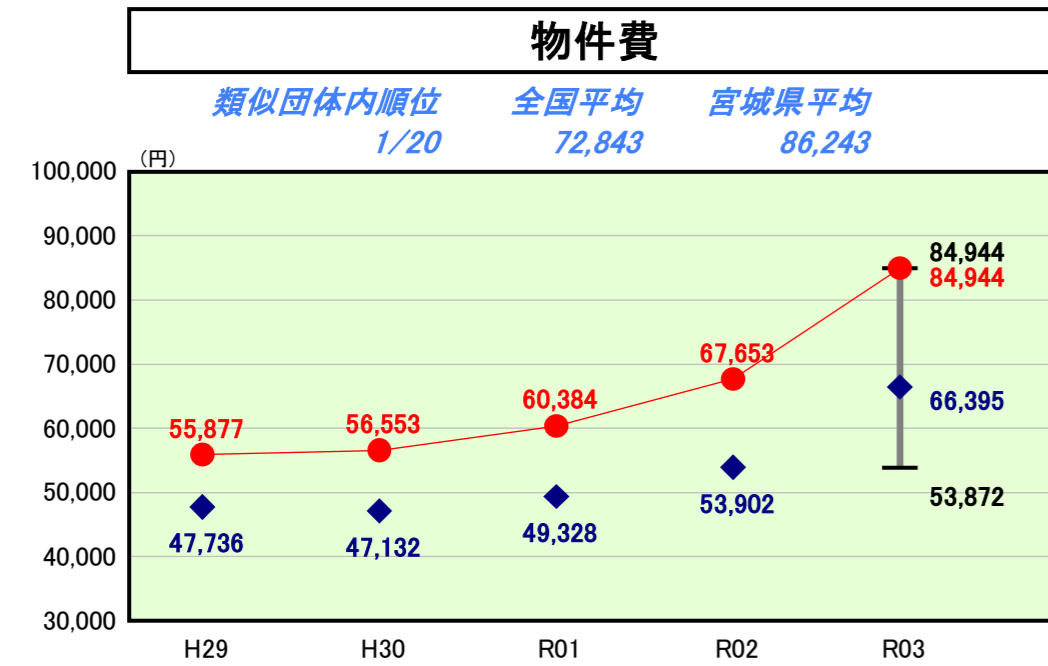
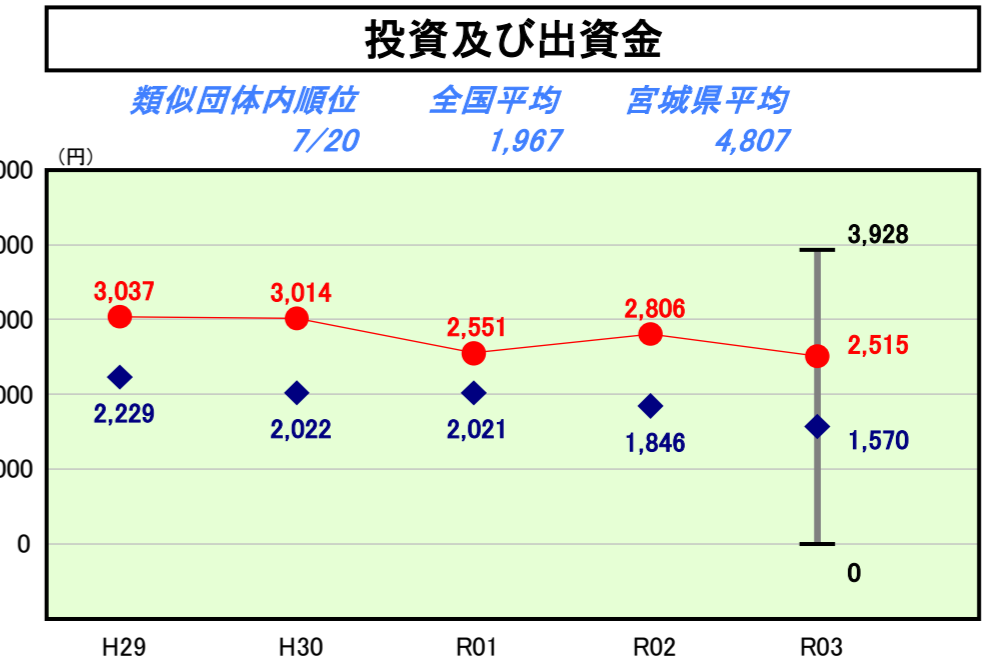
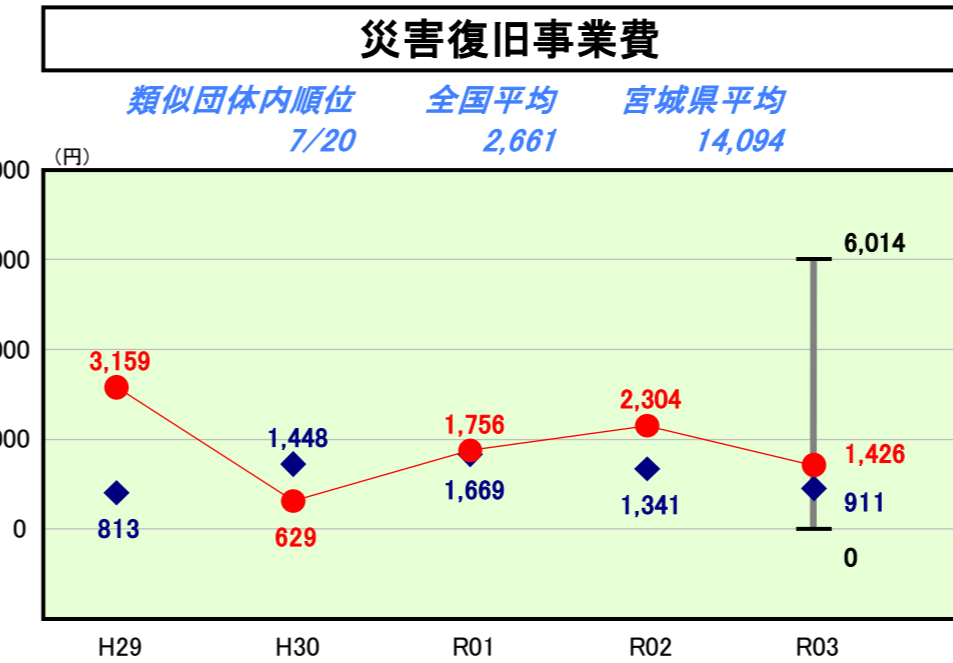
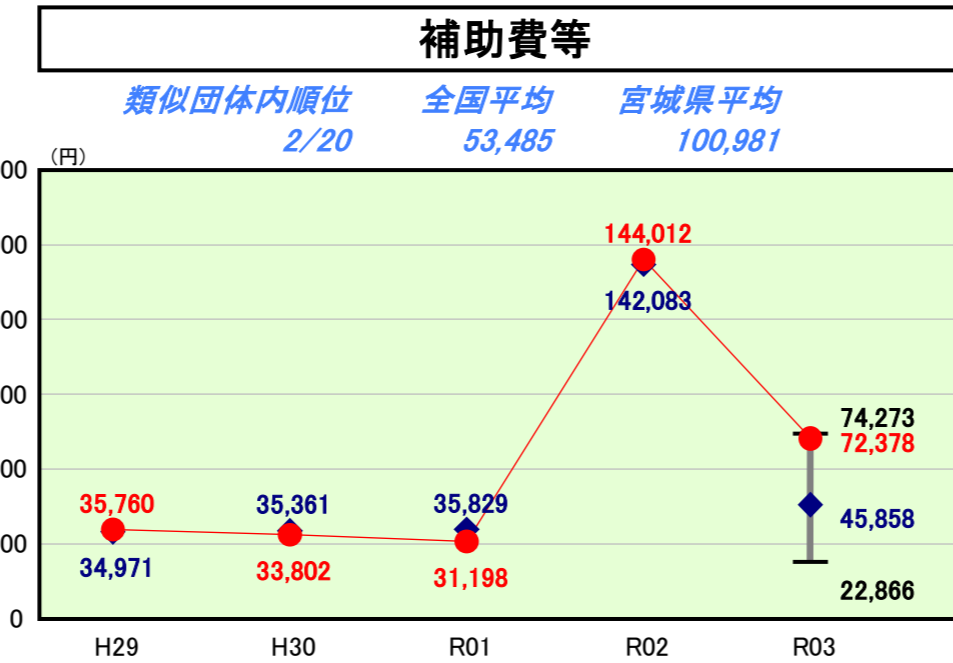
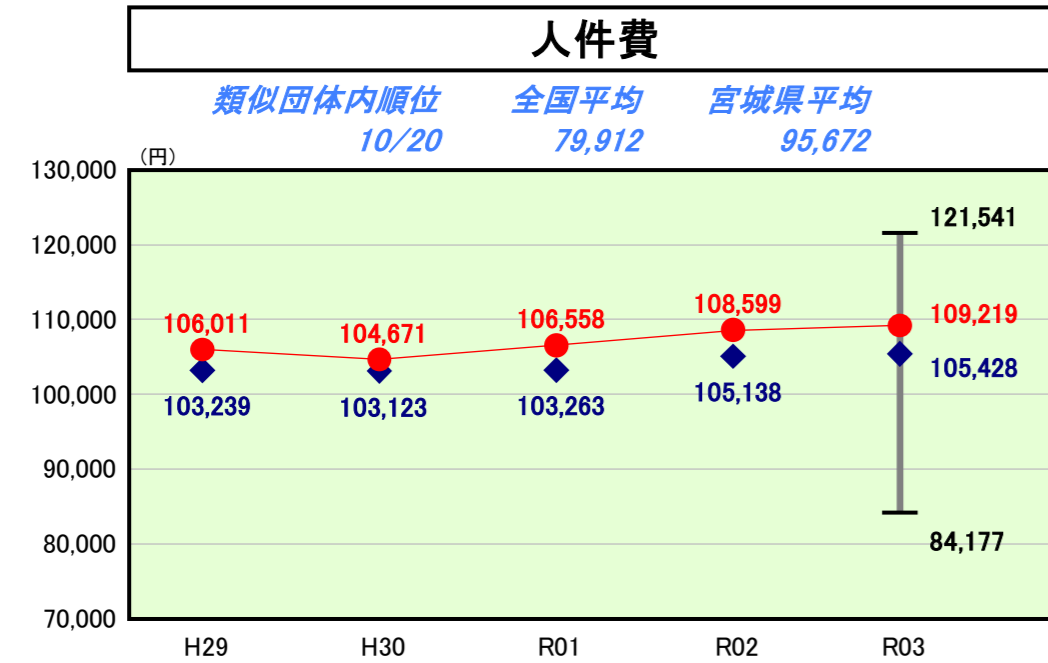
人口	1,065,365人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,053,001人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	786.35km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	636,972,145千円	将来負担比率	59.1%
歳出総額	626,496,644千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市
実質収支	6,894,613千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市
標準財政規模	294,579,716千円		
地方債現在高	765,548,401千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

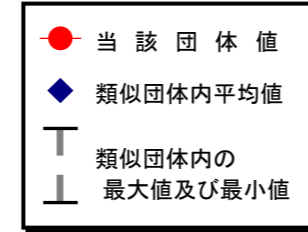
- ・歳出総額は、令和2年度比約257億円の減となっているが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症関係で大幅に増加していた補助費等が減少したことなどによるものである。
- ・物件費が令和2年度比増となっているが、新型コロナウイルスワクチン接種の増加などによるものである。
- ・扶助費が令和2年度比増となっているが、子育て世帯等臨時特別給付金の増加などによるものである。
- ・補助費等が令和2年度比減となっているが、特別定額給付金の皆減などによるものである。
- ・普通建設事業費が令和2年度比増となっているが、公共施設の長寿命化事業に係る事業費の増加などによるものである。
- ・積立金が令和3年度において類似団体平均より低くなったが、東日本大震災復興交付基金廃止に伴う積み立て金の減少などによるものである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

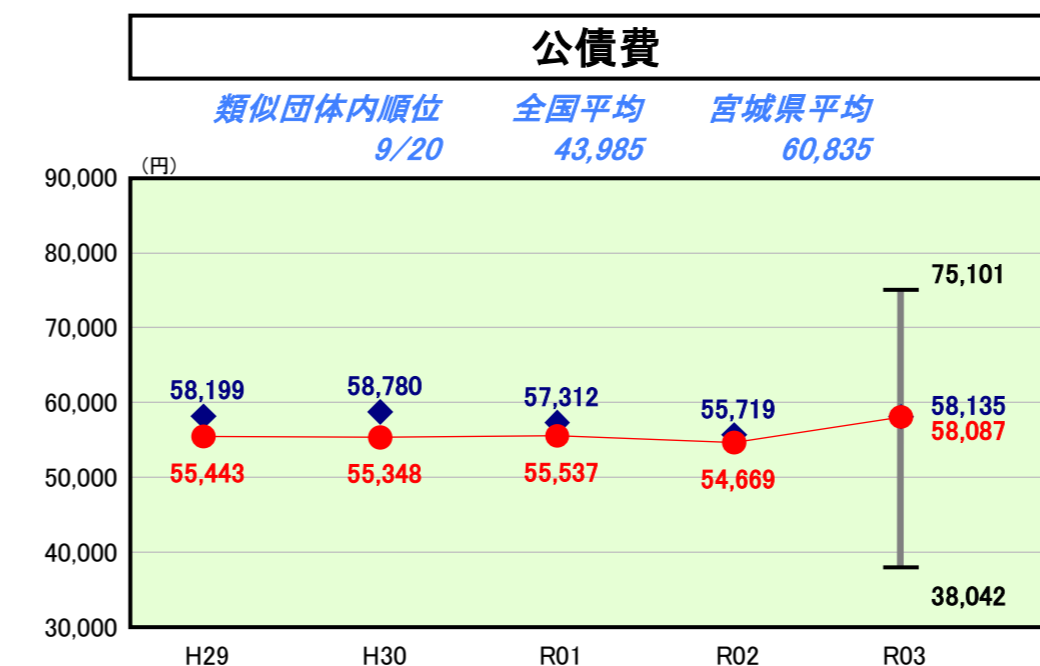
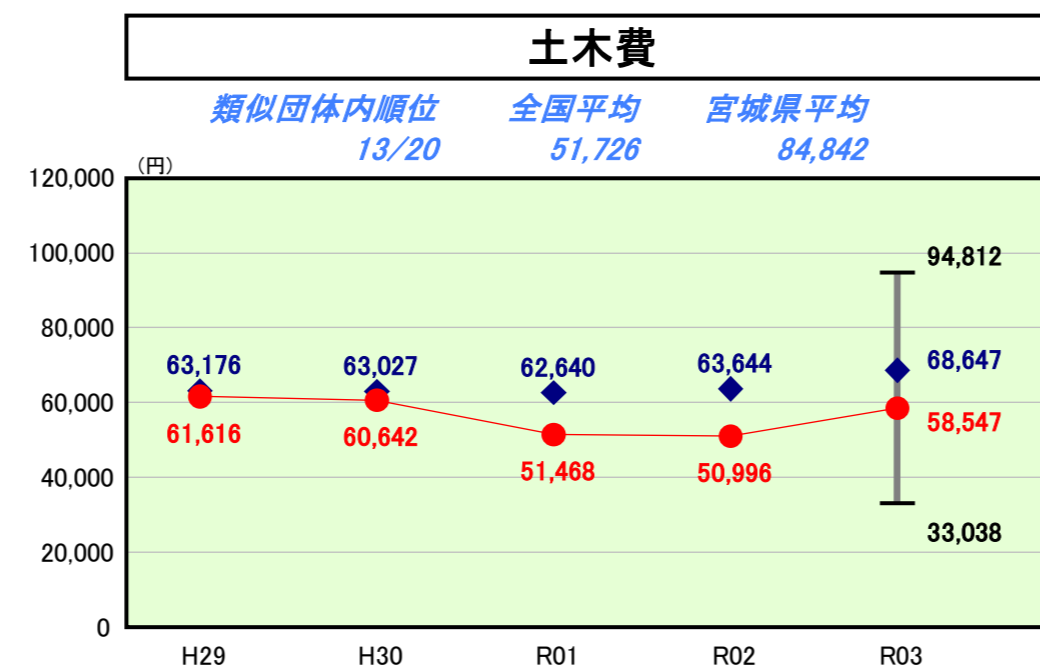
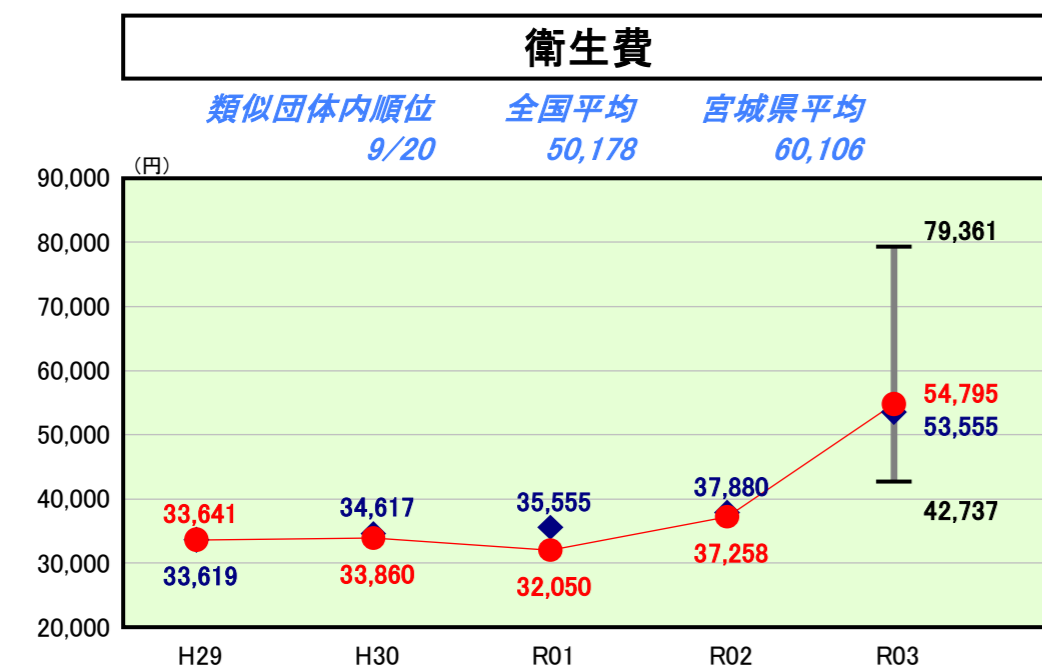
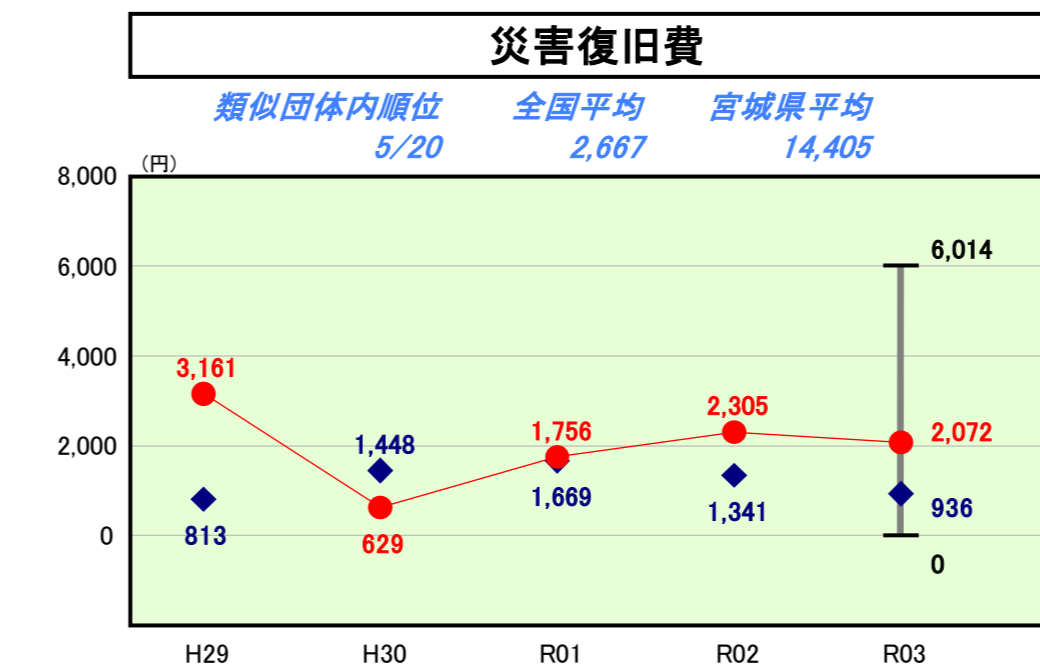
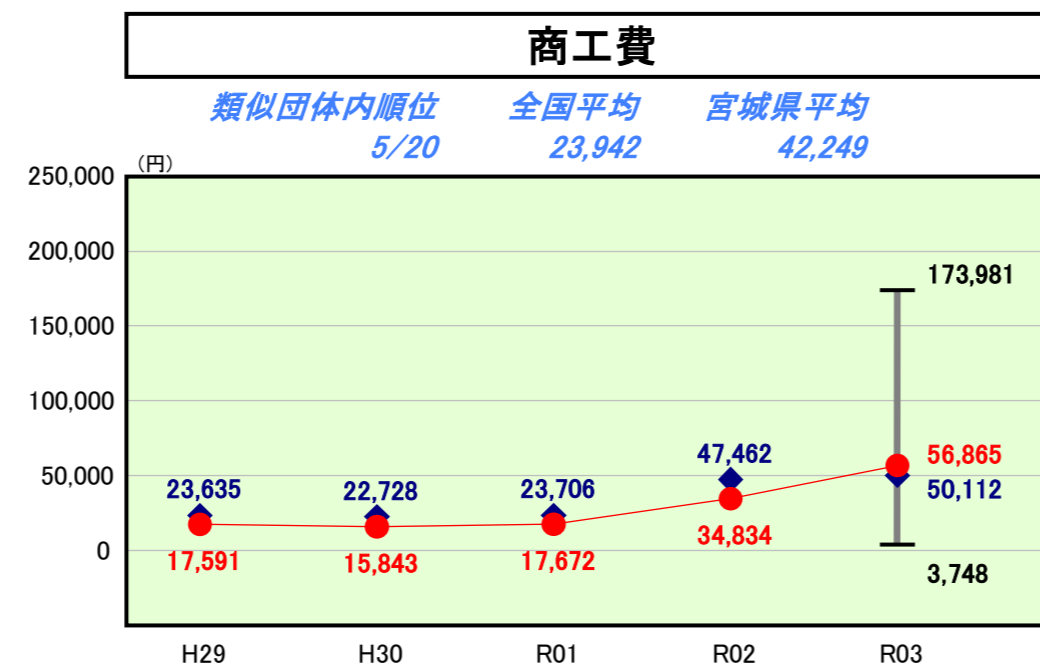
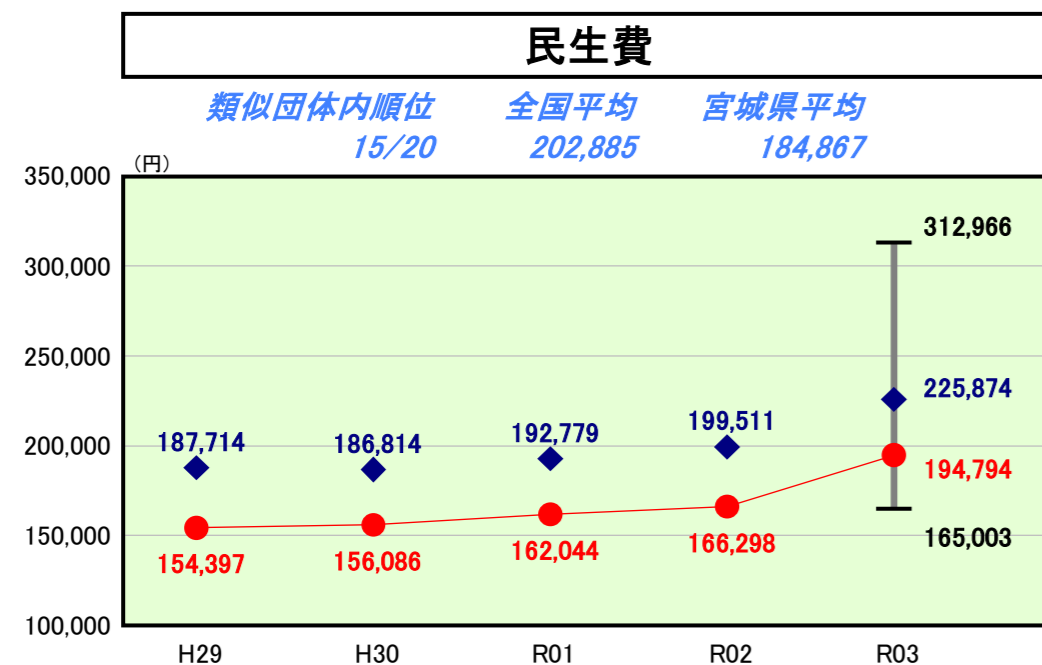
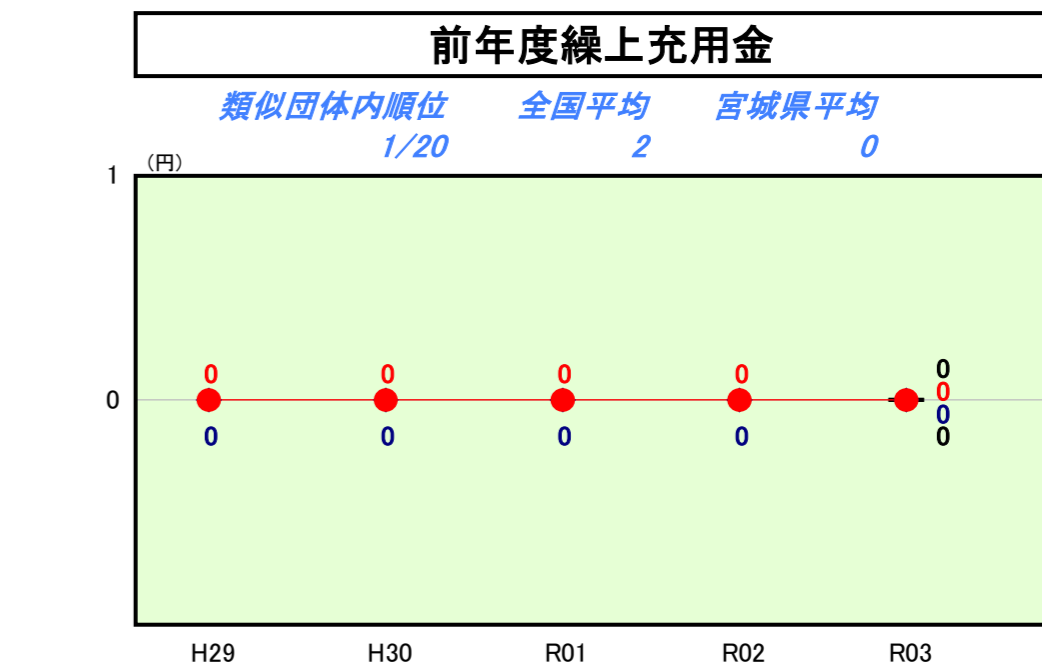
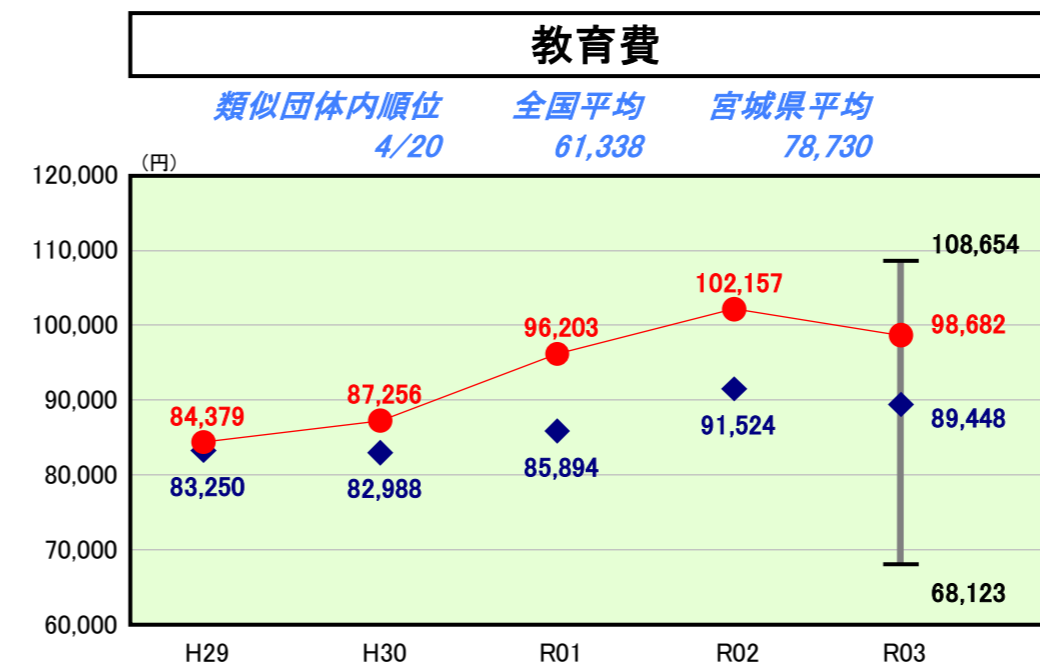
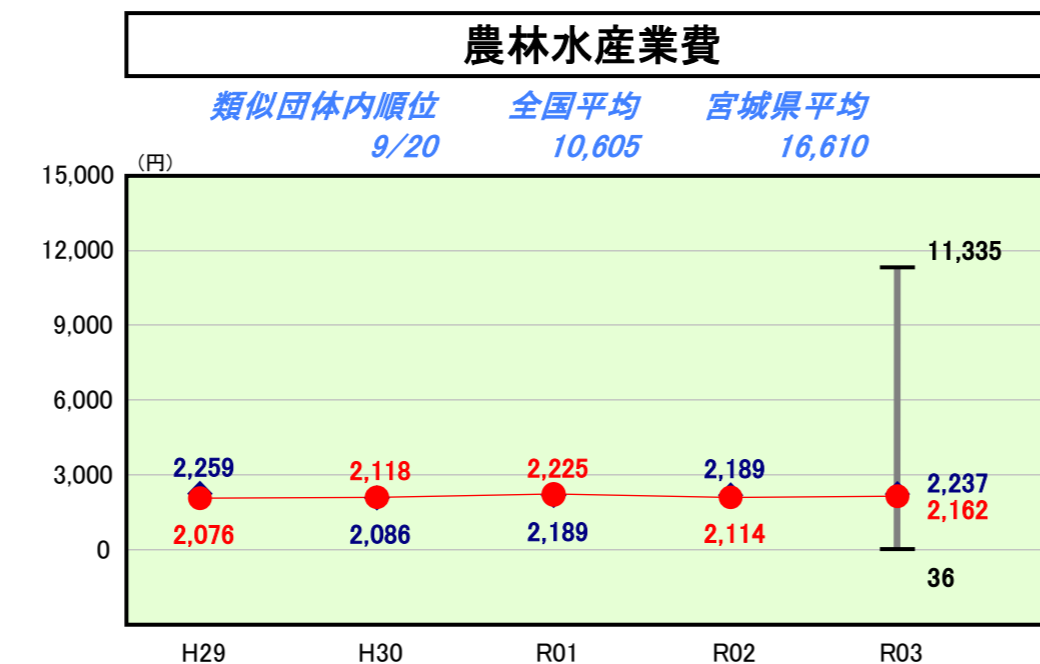
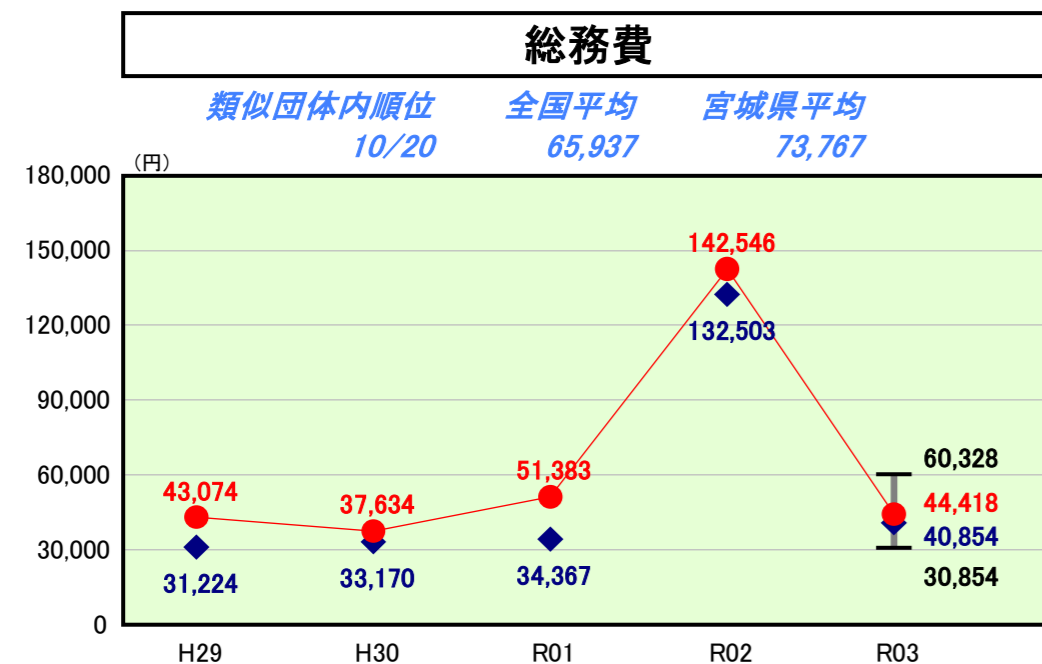
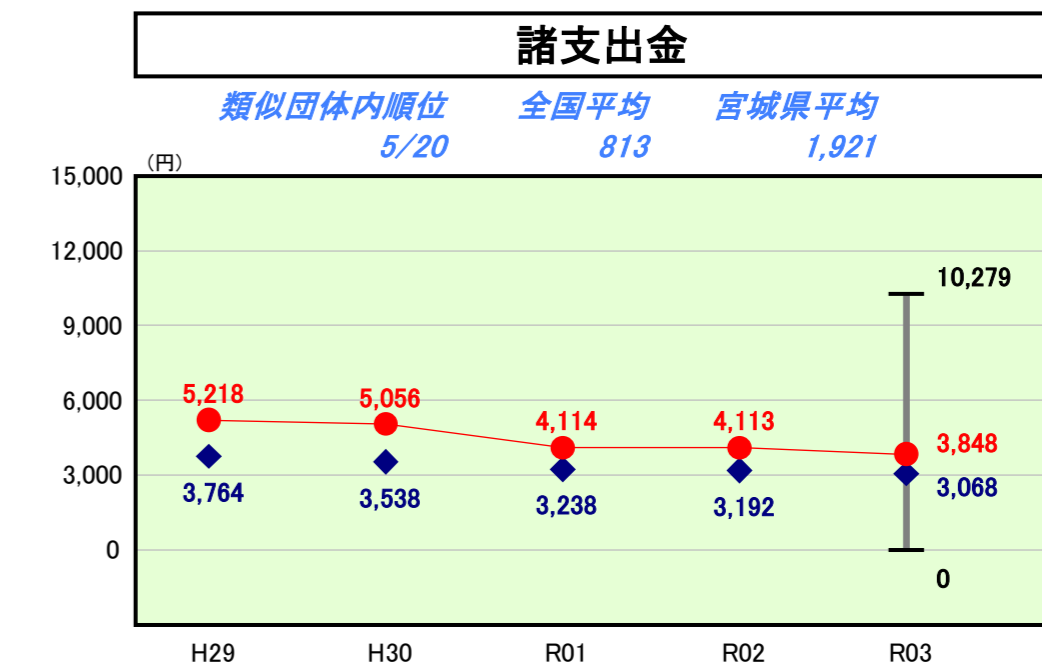
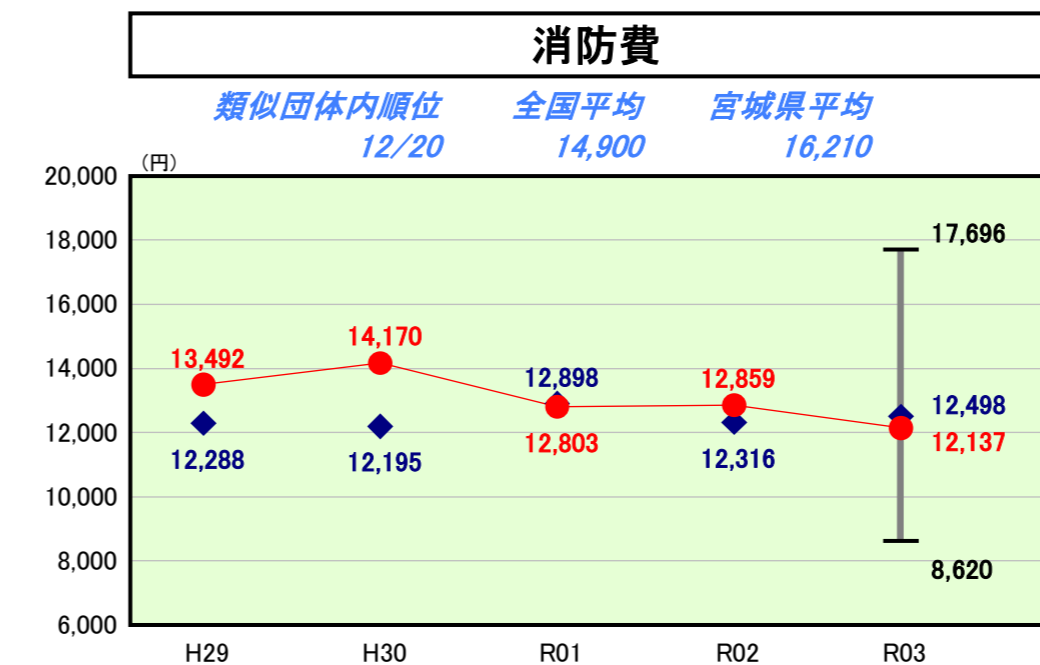
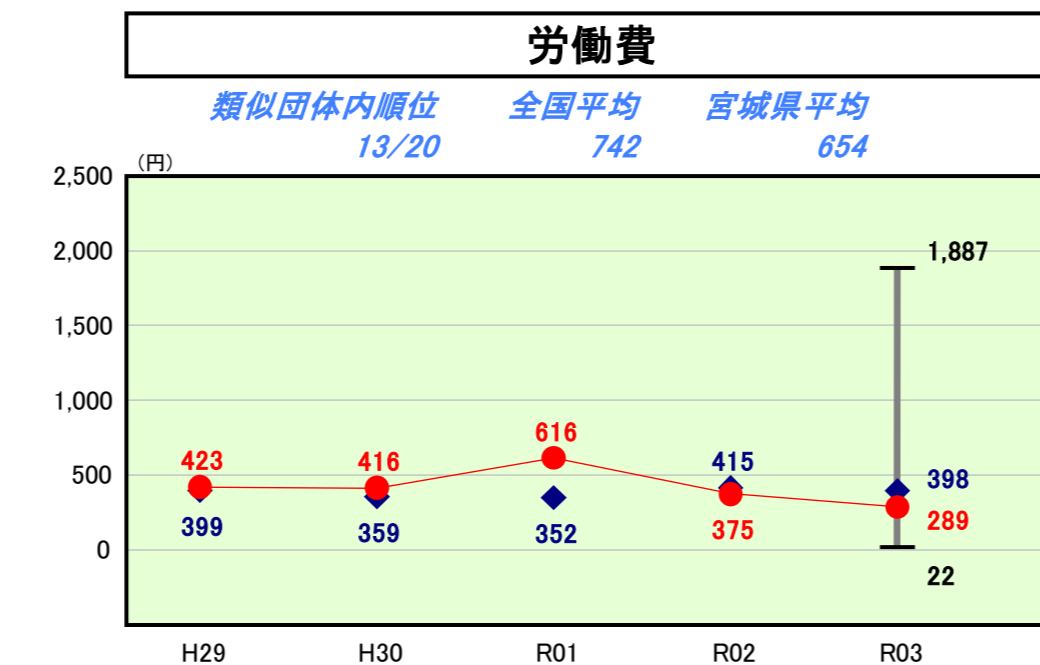
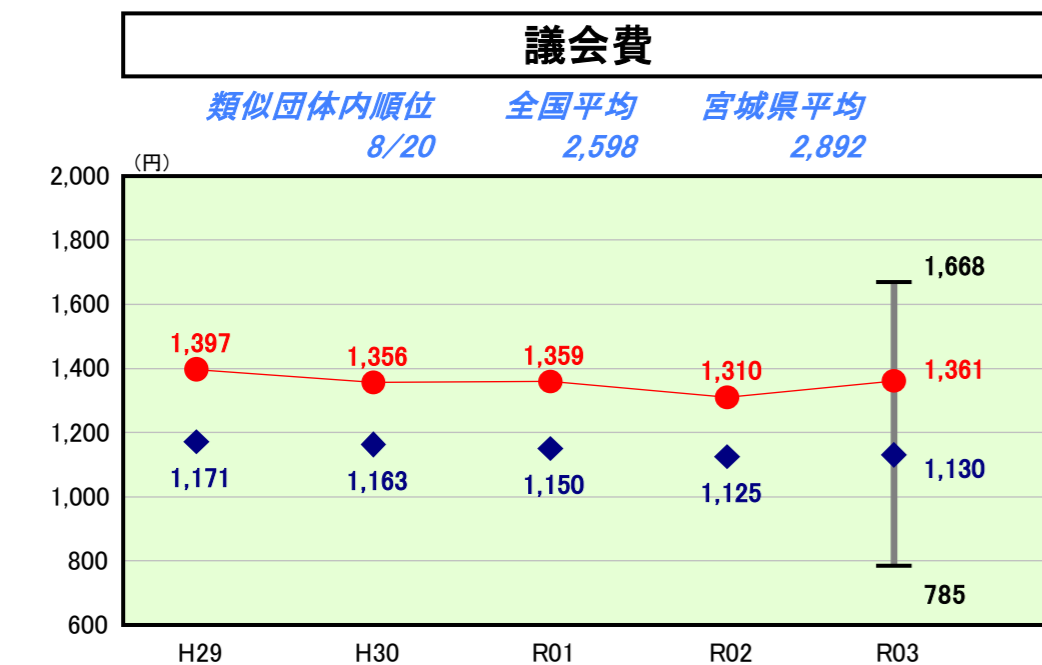
令和3年度

宮城県仙台市

人口	1,065,365人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,053,001人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	786.35km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	636,972,145千円	将来負担比率	59.1%
歳出総額	626,496,644千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市
実質収支	6,894,613千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市
標準財政規模	294,579,716千円		
地方債現在高	765,548,401千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

- ・歳出総額は、令和2年度比約257億円の減となっているが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症関係で大幅に増加していた総務費が減少したことなどによるものである。
- ・総務費が令和2年度比減となっているが、特別定額給付金の皆減などによるものである。
- ・民生費は類似団体平均より低い状況が続いているが、他都市に比べて保護率や高齢化率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。
- ・衛生費が令和2年度比増となっているが、新型コロナウイルスワクチン接種の増加などによるものである。
- ・商工費が令和2年度比増となっているが、感染症拡大防止協力金の増加などによるものである。
- ・教育費が令和2年度比減となっているが、教育情報ネットワーク運営等の減少などによるものである。

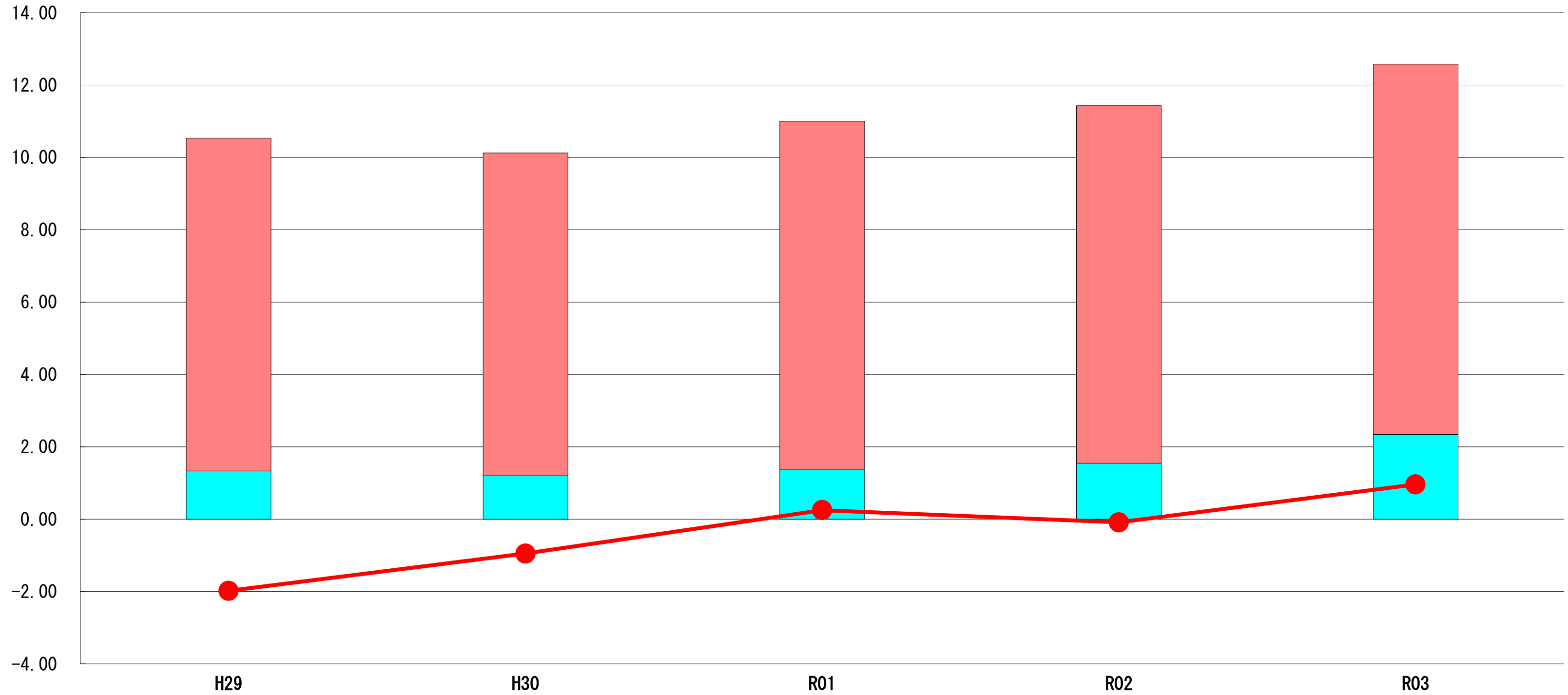


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

宮城県仙台市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		9.20	8.92	9.62	9.88	10.24
実質収支額		1.33	1.20	1.38	1.55	2.34
実質単年度収支		▲ 1.98	▲ 0.95	0.25	▲ 0.09	0.96

## 分析欄

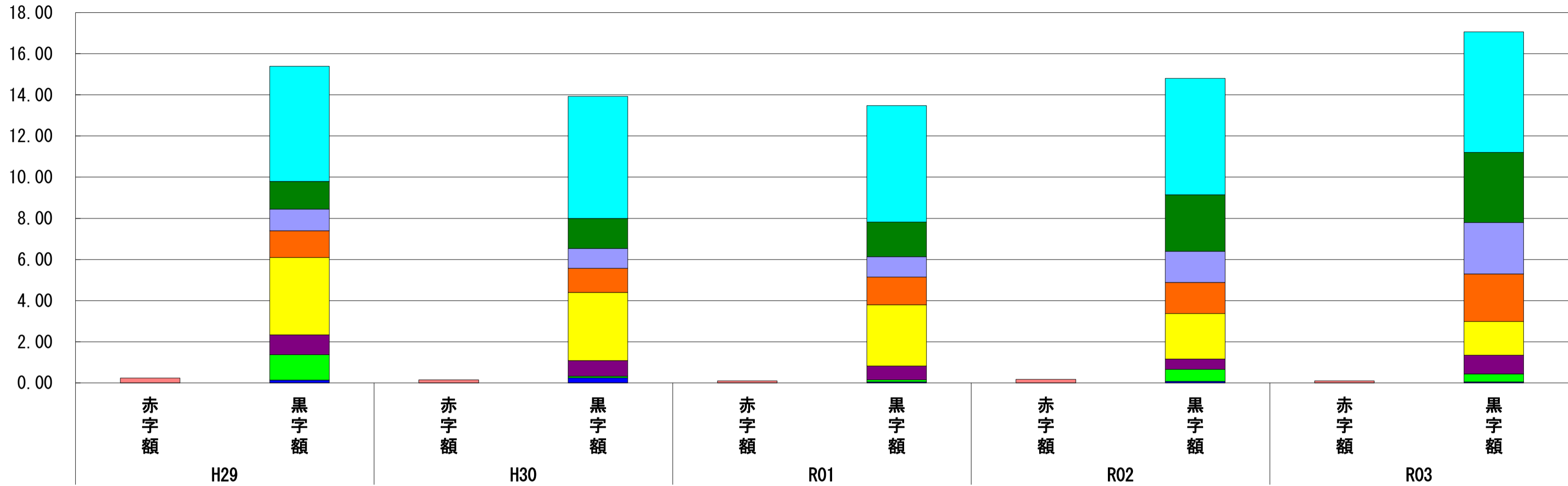
実質単年度収支に関する標準財政規模比が平成30年度▲0.95%、令和元年度0.25%、令和2年度▲0.09%、令和3年度0.96%と変動している。平成30年度決算では、財政調整基金取崩額の減少により、前年度比1.03ポイント上昇した。令和元年度決算では、財政調整基金取崩額の減少により、前年度比1.20ポイント上昇した。令和2年度決算では、財政調整基金取崩額の増加により、前年度比0.34ポイント減少した。令和3年度における実質収支は約69億円と前年度よりも大幅に増加しているとともに、地方交付税の増などによる財政調整基金の取崩額が減少していることから、実質単年度収支は黒字になっており、前年度比1.05ポイント上昇している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

宮城県仙台市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
自動車運送事業会計		▲ 0.23	▲ 0.15	▲ 0.10	▲ 0.17	▲ 0.10
水道事業会計		5.60	5.94	5.66	5.66	5.85
ガス事業会計		1.34	1.46	1.69	2.74	3.42
病院事業会計		1.06	0.96	0.98	1.52	2.50
一般会計		1.30	1.17	1.35	1.51	2.30
下水道事業会計		3.76	3.32	2.98	2.21	1.64
介護保険事業特別会計		0.96	0.76	0.67	0.50	0.91
国民健康保険事業特別会計		1.23	0.07	0.10	0.59	0.39
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.14	0.25	0.05	0.07	0.05

## 分析欄

【会計ごとの実質収支の黒字／赤字について】  
 平成25年度決算からは自動車運送事業会計のみ実質収支での赤字が発生している。(令和3年度の赤字額は▲300,275千円)  
 【令和2年度との比較について】  
 連結実質赤字比率は令和2年度から2.31ポイント改善している。これは、病院事業会計において流動資産の増加により資金剰余額が増加したこと等によるものである。

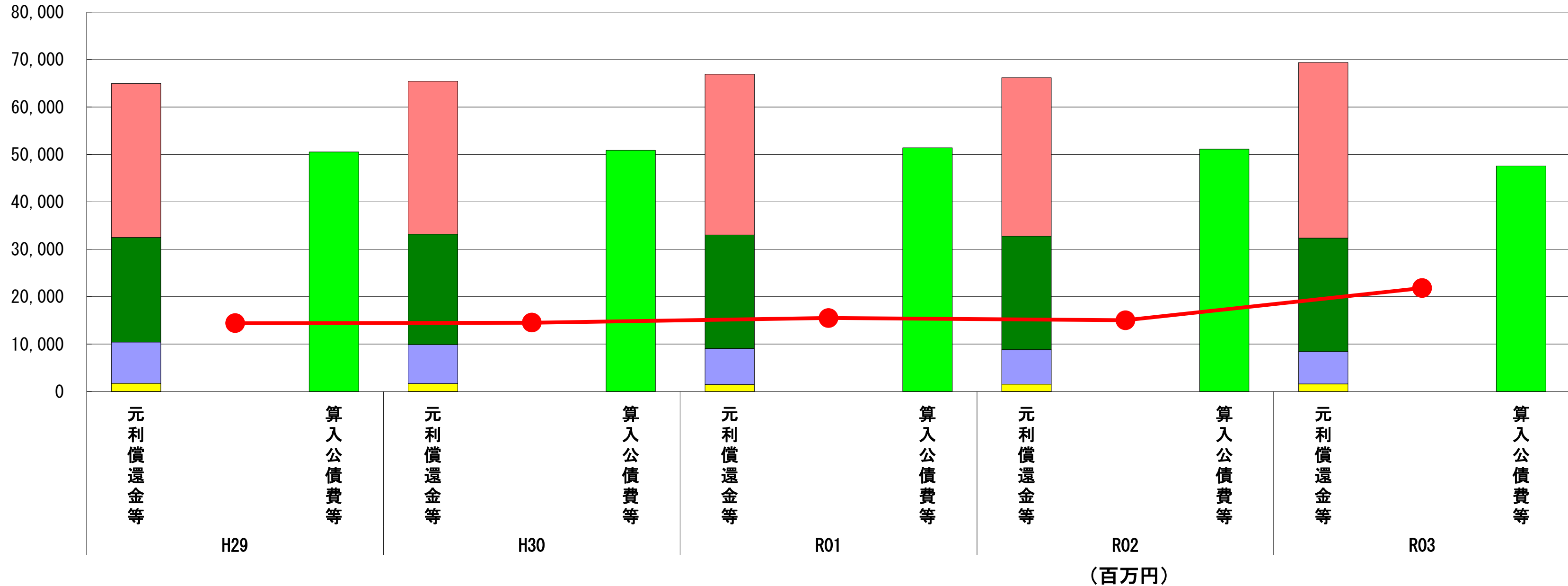
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

宮城県仙台市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		32,495	32,212	33,938	33,403	37,060
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		22,042	23,322	23,959	23,950	23,954
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8,704	8,214	7,521	7,258	6,783
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,724	1,671	1,523	1,578	1,613
	一時借入金の利子		4	4	0	3	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		50,554	50,888	51,419	51,134	47,583
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		14,415	14,535	15,522	15,058	21,827

**分析欄**

満期一括償還の市場公募債の償還に備えた基金への積立相当額である「満期一括償還地方債に係る年度割相当額」は横ばいである一方、満期一括償還地方債以外の地方債にかかる「元利償還金」が増加したことなどにより、令和3年度の実質公債費比率の分子は、前年度比で増加となった。これは猶予特例債の償還など令和3年度に限った特例的な要因によるものである。

今後とも、公共投資の厳選・重点化を行い、臨時財政対策債を除いた市債残高を適切に管理し、公債費負担の抑制に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)		84,517	90,776	97,721	95,235	101,033
	減債基金積立相当額		81,350	87,529	94,161	93,374	99,171

**分析欄**

減債基金残高が減債基金積立相当額を上回る状況が続いており、今後も計画的な積立を実施していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

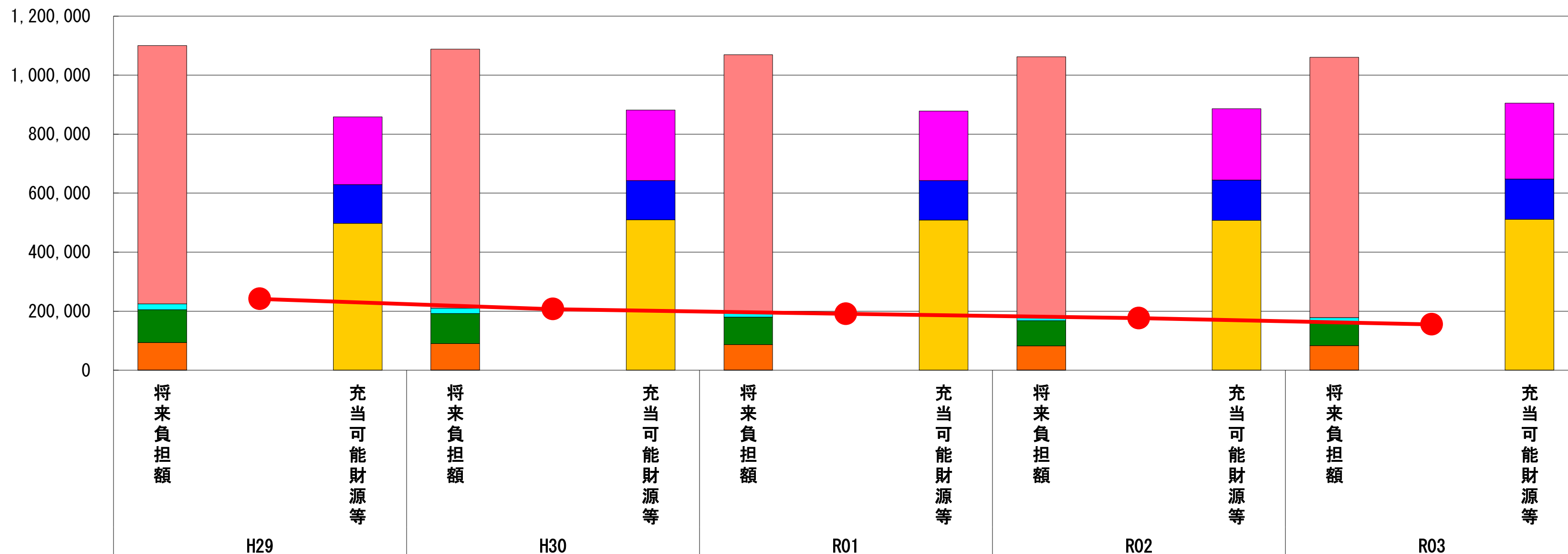
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

宮城県仙台市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		875,098	878,632	873,397	880,083	882,267
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,741	17,783	16,072	14,451	12,877
	公営企業債等繰入見込額		111,365	101,510	92,930	85,704	82,030
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		93,339	90,132	86,149	81,647	82,830
	設立法人等の負債額等負担見込額		391	347	516	650	326
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		229,666	238,791	235,600	241,766	257,297
	充当可能特定歳入		131,054	132,840	134,177	136,522	136,726
	基準財政需要額算入見込額		497,821	510,032	508,474	507,886	511,198
(A) - (B)	将来負担比率の分子		241,394	206,741	190,813	176,360	155,108

## 分析欄

算定を開始した平成19年度決算以降、将来負担比率の分子は、下記理由により、ゆるやかな減少傾向で推移している。

### 【将来負担額】

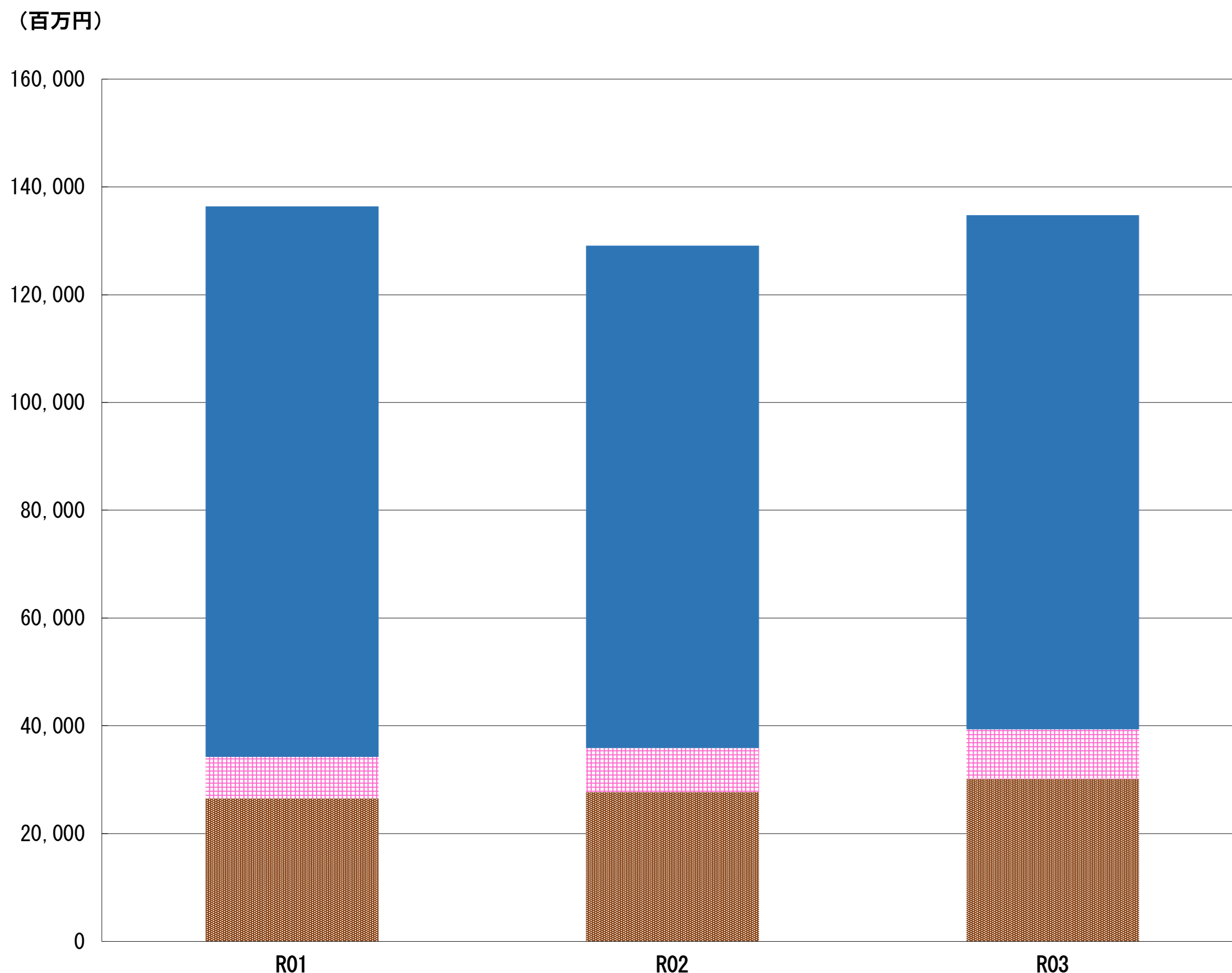
公営企業債償還に占める一般会計負担額の減少により「公営企業債等繰入見込額」が減少したこと等により、将来負担額全体では約22億円の減少となった。

### 【充当可能財源】

減債基金の増加（+48億円）等により、充当可能財源等全体としては約190億円の増加となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		26,567	27,688	30,151
減債基金		7,652	8,197	9,209
その他特定目的基金		102,190	93,246	95,407
高速鉄道建設基金		57,614	55,247	57,388
市庁舎整備基金		12,324	12,447	12,960
公共施設保全整備基金		7,508	8,613	11,555
震災復興基金		9,238	9,400	5,883
中小企業活性化基金		2,889	2,821	2,823
基金残高合計		136,409	129,131	134,766

令和3年度

宮城県仙台市

## 基金全体

（増減理由）

- ・令和3年度末の基金残高は普通会計全体で約1,348億円となっており、前年度から約56億円の増加となっている。
- ・これは震災復興基金で残高が約35億円減少した一方で、将来の財政需要に備えた積立を行っていることなどにより公共施設保全整備基金で約29億円、高速鉄道建設基金で約21億円残高が増加したことが主な要因である。

（今後の方針）

- ・毎年度の財政状況及び事業量等により変動するが、全体的には復興事業の進捗に応じた震災復興基金の減少により残高の減少が見込まれるところ。今後の財政運営や事業の進捗に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。
- ・また、基金の見える化についても、引き続き「普通会計決算の状況」や、市民向けの財政状況公表書である「みんなの財政のミカタ」、ホームページ等を活用した公表に取り組んでいく。

## 財政調整基金

（増減理由）

- ・令和3年度末の基金残高は約301億円となっており、歳計剰余金処分などの積立額が取崩額を上回ったことから、前年度から約24億円の増加となっている。

（今後の方針）

- ・毎年度の予算編成において多額の基金取崩し※を計上する厳しい状況が継続しており、基金残高の確保に努めていく。
- ※令和5年度当初予算において、約212億円の取崩しを計上。

## 減債基金

（増減理由）

- ・令和3年度末の基金残高は約92億円となっており、将来の償還に備えた積立額が取崩額を上回ったことから、前年度から約10億円の増加となっている。

（今後の方針）

- ・将来の市債償還に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・高速鉄道建設基金：高速鉄道の建設・運営及び関連事業
- ・市庁舎整備基金：市庁舎の整備に関する事業
- ・公共施設保全整備基金：公共施設の長寿命化及び計画的な更新に関する事業
- ・震災復興基金：東日本大震災からの復興に関する事業
- ・中小企業活性化基金：中小企業の活性化に関する事業
- （合計12基金）

（増減理由）

- ・震災復興基金：復興交付金の返還に伴う取崩により約35億円減少となっている。
- ・高速鉄道建設基金：法人市民税超過課税分収入額の一部を積み立てていることなどにより約21億円増加となっている。
- ・公共施設保全整備基金：事業所税収入額の一部を積み立てていることなどにより約29億円増加となっている。

（今後の方針）

- ・震災復興基金については、復興事業の進捗や制度の終了に応じ適切に活用、管理していくとともに、その他の基金についても各種事業の進捗に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。